

(別冊)

令和 7 年度当初予算(案) 事業費に関する調

理財部 財政課

目 次

一 般 会 計

1 款	議会費	3
2 款	総務費	4
3 款	民生費	1 8
4 款	衛生費	3 6
5 款	労働費	4 8
6 款	農林水産業費	4 9
7 款	商工費	5 8
8 款	土木費	6 4
9 款	消防費	7 5
1 0 款	教育費	7 7
1 2 款	公債費	9 4

事業費に関する調

1 議会費

本年度予算額 4億1,406万4千円

前年度予算額 4億2,572万2千円

この予算は、市議会の運営に要する経費であり、議会事務局が所管しています。

前年度と比較しますと、1,165万8千円、2.7%減少しております。

主な事業内容は、次のとおりです。

(単位 千円)

項.目	事業名	本年度事業費 財 源 内 訳	前年度事業費 財 源 内 訳	事業内容
1.1	議員報酬等 【議事課】	280,735 一 280,735	294,001 一 294,001	議員報酬、議員期末手当 議員共済給付公費負担金
	市議会だより 【議事課】	4,391 一 4,391	3,910 一 3,910	年5回発行
	会議録作成及び 検索システム管理 【議事課】	5,402 一 5,402	5,617 一 5,617	会議録製本、ホームページ掲載用会議録 検索システム管理
	会議録 デジタル化業務 (新) 【議事課】	1,760 一 1,760		劣化の激しい手書きの会議録について、永年 保存に耐えうるよう、デジタル化(PDF化)を 業務委託して実施
	市議会本会議 中継業務 【議事課】	3,538 一 3,538	3,538 一 3,538	市議会本会議の中継をテレビ小山放送(株)に 委託して実施 インターネット配信サービス実施
	政務活動費 【議事課】	21,600 一 21,600	22,400 一 22,400	市政に関する調査研究に資するための経費の 一部として交付
	タブレット端末運用費 【議事課】	3,339 一 3,339	3,234 一 3,234	タブレット端末を活用し、ペーパーレス化及び 議会改革推進を図る。

2 総務費

本年度予算額 123億8,146万5千円

前年度予算額 101億8,774万円

この予算は、主として市の内部管理、交通安全対策等及び全庁的な共通事務に要する経費であり、総合政策部、総務部、理財部、市民生活部、出納室、監査委員事務局、選挙管理委員会、秘書課等が所管しています。

前年度と比較しますと、21億9,372万5千円、21.5%増加しております。

主な事業内容は、次のとおりです。

(単位 千円)

項.目	事業名	本年度事業費 財 源 内 訳	前年度事業費 財 源 内 訳	事業内容
1.1	(仮称)職員研修 センター管理運営費 (新) 【職員研修所】	8,307 他 926 一 7,381		令和8年度から旧水道庁舎を職員研修会場として使用する移転準備経費及び施設管理費 ・備品購入費 7,719 ・移転業務、機械警備、事務費等 588
	行政改革推進事業 【行政総務課】	19,495 他 20 一 19,475	25,527 他 82 一 25,445	ICTの利活用等により庁内業務の改善を進め、市民サービスの向上を図る。 ・ICT利活用導入事業 15,519 RPA利活用、窓口番号案内表示システム ・BPR支援事業 3,300 全庁業務量調査により得た基礎データの分析結果に基づき、専門家の支援を受け、実施可能なBPRを推進する。 ・第7次行政改革推進事業 610 ・行政評価システム事業 66
	自治会振興費 等補助金 【市民生活安心課】	108,229 一 108,229	105,181 一 105,181	自治会が地域振興を図るために行う事業及び活動費等を補助する。 ・自治会振興費補助金 87,712 公民館・防犯灯維持等 75,163 公民館新築 12,549 (羽川連合自治会、新川自治会) ・自治会長活動費補助金 16,920 補助額(年額):300円×52,000世帯 5,000円×264団体 ・自治会連合会への補助金 3,597 自治会連合会補助金 549 補助額(年額):2,160円×254団体 自治会連合会支部活動補助金 3,048 補助額(年額):12,000円×254団体

項.目	事業名	本年度事業費 財 源 内 訳	前年度事業費 財 源 内 訳	事業内容
1.1	自治会加入 促進事業 【市民生活安心課】	177 一 177	214 一 214	自治会加入促進に係る経費 ・自治会アドバイザー派遣 17 ・事務費 160
	平和都市宣言事業 【行政総務課】	4,140 他 100 一 4,040	4,125 他 100 一 4,025	平和都市として核兵器廃絶と恒久平和の実現を目指す。 ・広島平和記念式典中学生派遣事業 2,840 ・平和展開催費 1,059 被爆体験講話、広島長崎原爆資料展示等 ・平和ポスター関係費 81 ・平和啓発本購入費 100 ・事務費等 60
	自治会連合会 事務局活動費 【市民生活安心課】	7,685 一 7,685	5,911 一 5,911	自治会連合会事務局の運営費 ・運営経費補助金
	地方公会計 整備事業 【財政課】	2,530 一 2,530	2,750 一 2,750	統一的な基準による財務書類作成のための経費 ・財務書類作成支援業務委託料等
	男女共同参画 関係事業 【人権・男女共同参画課】	5,312 一 5,312	5,396 一 5,396	男女共同参画社会の実現を市民とともに推進する。 ・男女共同参画推進事業 1,644 情報誌「Harmony」発行、女性の弁護士相談等 男女共同参画の視点からの防災研修 ・男女共同参画フェア事業 300 ・DV対策推進事業 248 DV防止啓発研修、デートDV防止啓発出前 講座・啓発リーフレット、パープルリボン作成等 ・男女共同参画センター管理費 159 ・ワーク・ライフ・バランス推進事業 133 ・第5次小山市男女共同参画基本計画 1,946 策定事業 ・女性の人材育成 エンパワメント支援事業 882 政治分野への女性活躍推進セミナー 女性管理職キャリア形成支援セミナー 女性の人材育成 エンパワメント支援セミナー 男性の家庭参画支援セミナー 一般事業主行動計画策定支援 計画策定が努力義務である従業員100人以下 の事業所へ社会保険労務士を出前相談として 派遣する(申込制)。

項.目	事業名	本年度事業費 財 源 内 訳	前年度事業費 財 源 内 訳	事業内容
1.1	市民相談事業	1,492	1,580	各種市民相談にかかる経費
	【市民生活安心課】	一 1,492	一 1,580	・弁護士相談、家庭内こまりごと相談
	市民活動	5,050	5,506	市民が安心してボランティア活動を行えるよう
	災害補償保険料	一 5,050	他 3,300	保険に加入する。
	【市民生活安心課】		一 2,206	
	市民生活安全 対策事業	4,259	4,009	小山市生活安全に関する条例により、市民パト
	【市民生活安心課】	一 4,259	他 3,000	ロール編成及び強化推進を図る。
			一 1,009	・犯罪被害者等支援扶助費 500 遺族見舞金 300,000円 重傷病見舞金 100,000円
				・防犯パトロール団体活動補助金 1,290 補助額(年額):新規 30,000円×3団体 継続 20,000円×60団体
				・防犯カメラ設置費補助金 900 補助額:購入及び設置経費の2/3 (上限300,000円/台)
				・特殊詐欺撃退機設置補助金 1,000 補助額:購入費の1/2 (上限5,000円/台)
				※1世帯1台まで
				・事務費 424
				*生活安全推進協議会委員17人は報酬で計上 145
	多文化共生 推進事業 (拡大)	8,531	6,142	多文化共生総合支援センターにおける外国人
	【国際政策課】	国 2,069	国 2,036	相談、在住外国人支援対策等、多文化共生を
		一 6,462	一 4,106	推進する。
				・(新)第2次多文化共生社会推進計画 1,848 策定支援業務委託料
				・多言語情報配信アプリ運用費 495
				・翻訳・通訳等業務委託料 2,056
				・タブレット窓口対応通訳業務委託料 3,564
				多文化共生総合支援センターにおいてタブ
				レット端末を使用したオンライン通訳を実施
				する。
				・事務費等 568

項.目	事 業 名	本年度事業費 財 源 内 訳	前年度事業費 財 源 内 訳	事 業 内 容
1 . 1	国 際 交 流 協 会 関 係 費 【国際政策課】	10,187 国 5,690 県 2,048 一 2,449	9,817 国 5,602 県 1,966 一 2,249	国際交流協会に補助金を交付するとともに、 在留外国人向けふれあい子育てサロン を委託する。 ・日本語教室、日本語教授法講師謝礼 1,252 ・外国人ふれあい子育てサロン業務委託料 8,535 ・国際交流協会補助金 400
	国 際 交 流 事 業 【国際政策課】	10,151 一 10,151	6,739 一 6,739	友好交流都市の中国紹興市、姉妹都市の オーストラリアケアンズ市との交流を推進する。 ・紹興市交流事業等 374 ・ケアンズ市交流事業 9,777
	間 々 田 市 民 交 流 セ ン タ ー 管 理 運 営 事 業 (拡大) 【市民生活安心課】	37,160 一 37,160	27,451 一 27,451	間々田市民交流センターの管理運営費 ・指定管理料(令和7.4～令和10.3) 35,333 ・(新)自動ドア更新工事 1,320 ・その他経費等 507
	小 山 城 南 市 民 交 流 セ ン タ ー 管 理 運 営 事 業 (拡大) 【市民生活安心課】	54,702 地 21,600 他 106 一 32,996	20,352 他 168 一 20,184	小山城南市民交流センターの管理運営費 ・指定管理料(令和7.4～令和10.3) 30,000 ・(新)照明LED化工事 24,000 ・その他経費等 702
	ま ち な か 交 流 セ ン タ ー 管 理 運 営 事 業 【市民生活安心課】	20,790 一 20,790	16,800 他 10,109 一 6,691	まちなか交流センターの管理運営費 ・指定管理料(令和7.4～令和12.3)
	桑 市 民 交 流 セ ン タ ー 管 理 運 営 事 業 【市民生活安心課】	30,673 一 30,673	24,640 一 24,640	桑市民交流センターの管理運営費 ・指定管理料(令和7.4～令和10.3) 30,333 ・その他経費等 340
	大 谷 市 民 交 流 セ ン タ ー 管 理 運 営 事 業 【大谷出張所】	27,667 他 2,456 一 25,211	28,681 他 1,886 一 26,795	大谷市民交流センターの管理運営費 ・施設管理費 27,517 ・事務費等 150
	美 田 地 区 中 心 施 設 整 備 事 業 (新) 【市民生活安心課】	7,015 一 7,015		美田地区の中心施設として、様々な機能を備えた 複合的な活動拠点を整備する。 ・基本構想策定業務委託料 6,600 ・整備検討懇話会経費 415
	安 全 安 心 情 報 配 信 事 業 【市民生活安心課】	1,594 一 1,594	1,386 他 1,000 一 386	災害情報や犯罪情報等を市民に迅速に提供 し、被害の軽減等を図る。

項.目	事業名	本年度事業費 財 源 内 訳	前年度事業費 財 源 内 訳	事業内容
1.2	広 報 紙 発 行 等 事 業 (拡大) 【まちの魅力推進課】	35,845 他 1,260 一 34,585	40,077 他 1,260 一 38,817	「広報おやま」の発行等にかかる費用 ・年間発行に係る経費 15,245 ・(新)広報紙仕分け・配達業務委託料 5,000 (小山・大谷北部地区) ・自治会振興費補助金(広報紙配布分) 15,600
	行政情報関係費 【まちの魅力推進課】	18,150 一 18,150	14,138 一 14,138	行政テレビやFMおーラジを活用して行政情報 を発信する。 ・行政テレビ制作放送委託料 9,037 ・FMおーラジ番組制作放送委託料 8,708 ・新春番組作成費 405
	文書館運営事業 (拡大) 【文書館】	5,485 一 5,485	2,364 一 2,364	公文書や古文書、その他の記録史料の収集・ 整理・保存を行い、広く市民の利用に供する。 ・地引絵図修復委託料 275 ・(新)本館外壁改修工事設計業務委託料 2,400 ・(新)本館トイレ洋式化改修工事 1,294 ・施設管理費等 1,516
1.4	旧水道庁舎 利 活 用 事 業 (拡大) 【資産経営課】	199,414 他 30,000 一 169,414	8,000 地 6,000 一 2,000	旧水道庁舎を(仮称)職員研修センターとして活 用するため、施設の改修及び維持管理を行う。 ・(新)旧水道庁舎建物購入費 48,081 ・(新)旧水道庁舎改修工事費 145,000 ・旧水道庁舎土地・建物使用料 5,200 ・その他維持管理費等 1,133
1.6	交通安全施設 整 備 事 業 【市民生活安心課】 【道路課】 【保育課】	43,608 他 19,000 一 24,608	52,254 他 28,100 一 24,154	交通安全灯及び防犯灯、カーブミラー等交通 安全施設を整備する。 ・交通安全灯等設置・修繕 5,049 ・カーブミラー設置 4,856 ・学童注意等路面標示整備 946 ・防犯灯更新・維持管理業務委託料 6,472 ・地域防犯灯整備事業 3,993 ・区画線、ガードレール、グリーンベルト 20,000 標示等整備 ・キッズゾーン設置 1,830 ・事務費 462

項.目	事業名	本年度事業費 財 源 内 訳	前年度事業費 財 源 内 訳	事業内容
1.6	高齢者運転免許 自主返納支援事業 【市民生活安心課】	7,336 一 7,336	7,040 他 5,600 一 1,440	運転免許自主返納者(65歳以上)におーバスの 無料券を交付する。
	自転車乗車用 ヘルメット 購入助成事業 【市民生活安心課】	5,230 一 5,230	10,000 他 10,000	自転車の交通事故による頭部への被害軽減及 び交通安全意識の向上を図ることを目的に、自 転車乗車用ヘルメット購入費用の一部を助成 する。 ・自転車乗車用ヘルメット助成金 5,000 ・事務費 230
	交通安全 活動事業 【市民生活安心課】	16,409 一 16,409	12,914 一 12,914	交通安全運動の積極的な展開と安全思想の 普及推進を図る。 ・地域防犯灯電気料 11,200 ・交通指導員制服等購入費 2,635 ・交通安全啓発品及び事務費等 2,574
	放置自転車対策 及び駐輪場・駐車場 管理事業 (拡大) 【市民生活安心課】	118,017 他 85,020 一 32,997	113,908 他 80,021 一 33,887	放置自転車撤去、駐輪場・駐車場管理に係る 経費 ・放置自転車撤去費 546 ・公共駐輪場7カ所・思川駅前駐車場 75,555 管理費 ・(新)小山駅東駐輪場管理PC更新リース料 652 ・小山駅西駐車場・中央駐輪場管理費 25,562 ・駐輪場用地借上料 15,702
	市民フォーラム 事業 【まちの魅力推進課】	780 一 780	722 一 722	市長が市民との直接対話を通して意見や提言を 聴くことにより、市民が抱える課題について共有 する場として「市民フォーラム」を開催する。 ・市民フォーラム運営委員謝礼 632 ・市民フォーラム運営費 148
1.7	広聴事業 (新) 【まちの魅力推進課】	763 一 763		市の施策等に対する市民の意見を把握すると ともに、市政に関する意識を高めることを目的と して、「市政に関する意識調査」を実施する。 ・アンケート実施関連経費
	田園環境都市 おやまビジョン 推進事業 (新) 【田園環境都市推進課】	12,658 一 12,658		すべての市民が快適に暮らし、住みやすい、 住み続けたいと感じられるウェルビーイングが 実現できるまちづくりを進めるため、 「田園環境都市おやまビジョン」を推進する。 ・田園環境都市おやまビジョン推進 9,300 支援業務委託料 ・普及啓発用冊子印刷費 1,600 ・市民会議運営費及び諸経費 1,758

項.目	事業名	本年度事業費 財 源 内 訳	前年度事業費 財 源 内 訳	事業内容
1.7	各 機 関 連 携 協 定 推 進 事 業 【総合政策課】	554 一 554	259 一 259	各機関(教育機関、金融機関、企業等)との連携 事業を推進するとともに、包括連携協定意見交 換会を開催し、地域連携を強化する。 ・意見交換会関係費(会場借上料等) 507 ・包括連携協定締結式関係費 30 ・会議費等 17
	地 域 お こ し 協 力 隊 事 業 【総合政策課】	5,528 一 5,528	4,891 一 4,891	「地域おこし協力隊」を設置し、都市圏からの移 住定住を促し、地域活性化を図る。 ・隊員活動費等補助金 1,110 ・軽自動車リース料等 664 ・消耗品費その他関係費 134 *新規分を報酬・期末勤勉手当で計上【職員課】 3,620
	SDGs持続可能な まちづくり事業 【総合政策課】	247 一 247	248 一 248	SDGsの目標達成に向けて、ステークホルダー と協働して事業に取り組むとともに、セミナー や出前講座等を開催し、広く周知啓発を図る。 ・工場見学バスツアー、研修、啓発活動費等
	小山市総合計画 策 定 事 業 【総合政策課】	17,229 一 17,229	13,085 一 13,085	令和7年度に計画期間が終了する「第8次小山 市総合計画」の検証、市の現状・課題等に対す る調査・分析等を行い、令和8年度からの「第9次 小山市総合計画」の策定を行う。 ・第9次小山市総合計画策定支援業務 16,435 ・市民会議運営費等 794
	小山市まち・ひと・ しごと創生総合 戦略推進事業 【総合政策課】	362 一 362	1,195 一 1,195	総合戦略に掲げる施策・事業の実績、進捗状況 等について、市議会議員や各界各層で組織す る外部有識者会議による客観的な評価検証を 行い、施策等の効果的・効率的な推進を図る。 ・外部有識者会議運営費
	小山地区定住 自立圏構想 推 進 事 業 (拡大) 【総合政策課】	2,372 他 440 一 1,932	656 他 225 一 431	「第2期小山地区定住自立圏共生ビジョン」に 基づく定住自立圏構想を推進するとともに、令和 8年度を初年度とする「第3期小山地区定住自立 圏共生ビジョン」の策定に取り組む。 ・外部人材活用セミナー関係費 1,026 ・共生ビジョン懇談会委員謝礼等 475 ・(新)第3期小山地区定住自立圏 共生ビジョン策定業務関係費 871
	政 策 課 題 調 査 研 究 事 業 【総合政策課】	5,000 一 5,000	5,000 一 5,000	政策や課題等に関する調査研究を行う。 ・政策課題に係る業務委託料 3,000 ・調査研究関係費 2,000

項.目	事業名	本年度事業費 財 源 内 訳	前年度事業費 財 源 内 訳	事業内容
1.7	小山評定ふるさと 応援事業 【まちの魅力推進課】	4,015,375 他 4,015,375	3,000,750 他 3,000,750	寄附金を通じた市の推進施策への参画を呼びかけるとともに、魅力ある地場産品を返礼品として設定することで、地域産業の活性化を図る。 ・返礼品発送等業務委託料 1,673,971 ・システム利用料等 247,278 ・ワンストップ特例申請受付業務委託料等 75,555 ・その他事務費等 3,196 ・ふるさと応援基金積立金 2,015,375
	わがまちげんき 発掘事業 【総合政策課】	300 一 300	500 一 500	市内各地域の団体が、地域の誇れる資源を発掘し、復活、再現等を行うことにより地域コミュニティの活性化を図り、次世代に継承していく活動を支援する。 ・わがまちげんき発掘事業補助金
	(仮称)ふれあい パークタウン 推進事業 (新) 【総合政策課】	419 一 419		小山総合公園等を核として、子どもから大人まで自然にふれあい、育ち、学び、癒されるような憩いの場の創出を図るため、(仮称)ふれあいパークタウン基本構想の策定を行う。 ・会議運営費等
	公共交通等 調査研究事業 (拡大) 【総合政策課】	110,229 国 110,000 一 229	10,200 他 10,200	最適で持続可能な公共交通ネットワーク構築に向け、公共交通施策の調査・研究・検討の一環として自動運転バスの実装を目指し実証実験を行う。 ・(新)おーバス自動運転実証実験支援 110,000 業務委託料 ・調査研究関係費 229
	生物多様性 推進事業 (拡大) 【ゼロカーボン・ネイ チャーポジティブ 推進課】	5,781 国 450 一 5,331	8,114 国 2,945 他 5,169	「生物多様性おやま戦略」に定めた「たくさんの生命(いのち)輝くまちおやま」の実現に向けて取組を推進する。 ・(新)生物多様性アドバイザー謝礼 180 ・市民参加型生物調査企画・運営費 1,980 ・(新)コウノトリ関連商品開発業務委託料 300 ・クビアカツヤカミキリ防除対策費 900 ・コウノトリ繁殖期ガイド業務委託料 359 ・関係団体補助金その他事業費 2,062

項.目	事業名	本年度事業費 財 源 内 訳	前年度事業費 財 源 内 訳	事業内容
1.7	渡良瀬遊水地の 湿地保全と賢明な 利用推進事業 (拡大) 【ゼロカーボン・ネイ チャーポジティブ 推進課】	30,108 他 280 一 29,828	20,145 他 9,788 一 10,357	渡良瀬遊水地の湿地保全活動を実施すると ともに、遊水地及び周辺地域の自然資源等 を活用しながら地域の活性化を図る。 ・渡良瀬遊水地コウホリ交流館管理 9,023 運営業務委託料 ・渡良瀬遊水地コウホリ交流館維持管理費 2,461 ・(新)生井地区交流拠点整備基礎調査 1,500 業務委託料 ・ヨシ灯り関係業務委託料 156 ・第2調節池保全・利活用調査研究 500 業務委託料 ・外来魚駆除活動業務委託料 320 ・環境学習フィールド3草刈り業務委託料 900 ・(新)全国川サミットin小山実行委員会 4,000 補助金 ・(新)アジア湿地学校ネットワーク推進 9,500 事業補助金 ・関係団体補助金その他事業費 1,748
	学校跡地有効活用 調査検討事業 (新) 【資産経営課】	5,000 一 5,000		用途廃止となった学校跡地のサウンディング型 市場調査を実施する。 ・旧豊田北小・網戸小跡地利活用検討支援 業務委託料
	電子計算機管理費 (拡大) 【情報政策課】	229,185 他 16,799 一 212,386	187,244 他 17,244 一 170,000	施設予約システム、統合型GISシステム等の行 政データシステム、職員パソコン等の管理経費 ・機器等保守委託料 12,606 ・機器等使用料 108,427 ・電算業務アウトソーシング委託料 20,295 ・(新)オフィス365利用環境構築委託料 10,921 ・オフィス365利用料 50,579 ・GISシステム(個別含む)保守・使用料 9,408 ・(新)職員PC用モニター賃借料 721 ・需用費等 16,228
	統合型内部事務 システム事業 【情報政策課】	106,891 他 2,602 一 104,289	124,406 他 2,510 一 121,896	財務会計、人事給与、文書管理システム等の 運用経費 ・システム機器使用料
	地域情報化 推進事業 (拡大) 【情報政策課】	6,019 一 6,019	2,484 一 2,484	コミュニティFM放送局の運用管理等の地域 情報化を推進するために要する経費 ・放送設備保守委託料等 1,920 ・(新)FM送信所移転に伴う調査 1,976 ・需用費等 2,123

項.目	事業名	本年度事業費 財 源 内 訳	前年度事業費 財 源 内 訳	事業内容
1.7	基幹系業務 システム事業 (拡大) 【情報政策課】	404,856 国 19,930 他 108,372 一 276,554	436,090 国 10,740 他 128,594 一 296,756	住民記録・税・保健などの基幹系業務システムを クラウドサービス等により運用する。 ・システム標準化・共通化対応経費 59,543 ・レベルアップ対応等改修費 27,774 ・(新)基幹系端末設定委託料 26,564 ・その他委託料等 94,526 ・システム機器使用料 196,449
	ネットワーク 整備事業 (拡大) 【情報政策課】	186,698 県 396 他 1,822 一 184,480	190,511 他 141 一 190,370	公共施設を結ぶネットワーク等の運用管理経費 ・(新)総合行政ネットワーク更新経費 3,306 ・地域公共ネットワーク光ケーブル使用料 22,000 ・ネットワーク強靱化賃貸借 23,312 ・仮想化基盤機器賃貸借 23,398 ・専用回線使用料 971 ・機器等保守委託料 58,240 ・機器等使用料 55,471
	市民協働推進事業 (拡大) 【市民生活安心課】	24,105 他 20,156 一 3,949	4,658 他 2,856 一 1,802	ボランティア活動の推進を図り、市民が積極的に 参加できる環境づくりを推進する。 ・小山青年会議所協働事業負担金等 300 ・市民活動推進事業補助金 600 補助額(上限):50,000円/事業 ・市民交流センター等修繕費 176 ・(新)コミュニティ助成金 20,000 対象:駅東通り二丁目自治会公民館建設 ・事務費(管理組合負担金等) 3,029
	D X 推進事業 (拡大) 【情報政策課】	26,771 一 26,771	27,185 国 492 一 26,693	「自治体DX推進計画」の趣旨に基づきDXを 推進し、官民連携により市・地域の課題解決 を目指す。 ・デジタル外部人材(CDO補佐官)任用 業務委託料 11,880 ・シビックテック講座・イベント開催費 2,100 ・(新)生成AI会議録支援システム経費 4,882 ・ChatGPT使用料 4,185 ・ノーコードツール使用料(試行) 1,909 ・(新)情報リテラシー向上研修負担金 1,400 ・事務費 415

項.目	事業名	本年度事業費 財 源 内 訳	前年度事業費 財 源 内 訳	事業内容
1.7	シティプロモーション推進事業 (拡大) 【まちの魅力推進課】	11,792 他 157 一 11,635	13,876 一 13,876	小山市シティプロモーション指針に基づき、市内外へのシティプロモーション事業を展開する。 ・(新)市PR用冊子等作成業務委託料 6,000 ・ホームページ更新費 4,180 ・デジタルサイネージ更新・保守費 1,018 ・魅力発信関係費等 594
	転入勤労者等 住宅取得支援事業 【田園環境都市推進課】	32,000 一 32,000	24,000 一 24,000	東京圏(東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県)からの転入に伴い、住宅を新築、購入した勤労者に補助金を交付し、移住定住を促進する。 ・転入勤労者等住宅取得支援補助金 新築限度額 50万円、中古限度額 20万円 基本額(新築) 30万円 基本額(中古) 10万円 若者、子育て加算 10万円 空き家バンク加算 10万円 居住地誘導区域・ 5万円 神鳥谷南・思川駅北口加算 3世代同居加算 5万円
	移住定住促進事業 (拡大) 【田園環境都市推進課】	78,890 県 45,037 他 222 一 33,631	48,419 県 27,000 他 2,222 一 19,197	移住セミナーの開催や各種補助事業により、移住定住の促進を図る。 ・新幹線通勤定期券購入補助金 6,600 (1万円/月×最長36カ月) ・移住支援事業補助金 60,000 (複数人世帯:100万円、単身世帯:60万円、子ども加算:100万円) ・(新)地方就職支援金 50 ・(新)若者・子育て世帯田園部移住 9,000 支援補助金 ・移住セミナー関係費 478 ・移住定住促進企画・運営支援 2,112 業務委託料 ・定住自立圏移住定住促進業務委託料 500 ・負担金等その他関係費 150
	おやま暮らし お試しの家 管 理 事 業 【田園環境都市推進課】	807 他 150 一 657	982 他 150 一 832	空き家バンク登録住宅を居住体験施設として活用し、移住・定住を推進する。 ・施設維持管理費

項.目	事業名	本年度事業費 財 源 内 訳	前年度事業費 財 源 内 訳	事業内容
1 . 7	羽川大沼周辺地区 活性化事業 (新) 【田園環境都市推進課】	6,794 一 6,794		農村における居住者、滞在者を増やすため、 新たな視点からの移住定住促進・交流対策を 推進する。 ・意見交換会関係費 315 ・基本構想策定業務委託料 6,479
1 . 8	市 民 会 館 管 理 運 営 費 (拡大) 【文化振興課】	154,543 一 154,543	125,686 一 125,686	中央市民会館の管理運営費 ・指定管理料(令和7.4～令和12.3) 132,862 ・(新)冷温水機総合修繕料 16,665 ・(新)事務室内消防関連設備制御盤 5,016 修繕料
	市 民 会 館 施 設 整 備 費 (拡大) 【公共施設整備課】	14,591 一 14,591	11,167 一 11,167	新市民会館の整備に向けた基本構想・基本 計画を策定する。 ・(新)新市民会館整備基本構想・ 14,500 基本計画策定業務委託料 ・視察等旅費 91
1 . 9	地域防災強化事業 (拡大) 【危機管理課】	369,736 地 350,000 他 140 一 19,596	37,647 地 15,000 他 140 一 22,507	自然災害による被害を軽減し市民の安全で安心 な生活を確保するため、防災体制の強化を図る。 ・(新)同報系防災行政無線子局増設 345,000 (絹地区) ・(新)栃木県防災行政NW設備更新負担金 5,005 ・蓄電池・LEDライト購入費 1,320 ・防災備蓄消耗品購入費 8,440 (食糧品、水、液体ミルク等) ・(新)防災ラジオ(無償貸与者配付用) 141 ・通信機器経費 7,523 (同報系防災行政無線、J-ALERT等) ・防災ラジオ購入費補助金 135 (購入金額の75%補助、上限7,500円) ・その他需用費等 2,172
	防災士養成事業 【危機管理課】	1,254 他 400 一 854	1,291 他 400 一 891	防災に対する十分な意識と一定の知識・技能を 習得した「防災士」を養成し、地域の防災力向上 を図る。なお、防災士資格取得試験受験料に ついては、令和5～7年度にかけて無料とし、広く 受講者を募集する。 ・防災士養成講座関係費 463 ・防災士教本購入費 432 ・防災士資格取得試験受験料補助 300 (3,000円/回) ・旅費等経費 59

項.目	事 業 名	本年度事業費 財 源 内 訳	前年度事業費 財 源 内 訳	事 業 内 容
1 . 9	自 主 防 災 組 織 育 成 事 業 【消防総務課】	5,793 県 500 一 5,293	5,249 県 580 一 4,669	自主防災組織の拡大と育成を行う。 ・自主防災会設立時資機材購入費 2,000 ・自主防災会活動費補助金 2,400 ・自主防災会防災士資格取得経費 720 ・地区防災計画策定促進支援業務委託料 176 ・自主防災会運営費補助金等 497
	総 合 防 災 訓 練 費 【危機管理課】	4,223 一 4,223		大規模災害時の初動体制を整えるため、訓練を実施する。(隔年で実施) ・訓練会場等設営委託、訓練資機材購入
	災 害 対 策 本 部 シ ス テ ム 事 業 (拡大) 【危機管理課】	33,181 一 33,181	37,813 一 37,813	災害対策本部へ導入したシステムの運用費用 ・同報系防災行政無線機器賃借料 13,856 ・システム保守委託料 16,830 ・(新)対策本部システム更新端末賃借料 2,495
1 .10	東日本大震災に伴う住宅等修繕費利子補給金 【福祉総務課】	13 一 13	13 一 13	東日本大震災により被災した住宅等の修繕について、金融機関から融資を受けた場合に利子補給金を交付する。
	関東・東北豪雨災害に伴う住宅等修繕費利子補給金 【福祉総務課】	464 一 464	491 一 491	関東・東北豪雨災害により被災した住宅等の修繕について、金融機関から融資を受けた場合に利子補給金を交付する。
	令和元年東日本台風豪雨災害に伴う住宅等修繕費利子補給金 【福祉総務課】	286 一 286	321 一 321	令和元年東日本台風により被災した住宅等の修繕について、金融機関から融資を受けた場合に利子補給金を交付する。
	令和元年東日本台風豪雨災害に伴う中小企業融資制度利子補給金 【商業観光課】	15 一 15	133 一 133	令和元年東日本台風により被害を受けた中小企業の経営安定を目的として、令和元年度中に市の融資制度を利用した場合に利子補給金を交付する。
	被災児童生徒就学奨励費 【教育総務課】	153 県 143 一 10	85 県 83 一 2	特別支援学級に在籍する被災児童生徒の保護者の経済的負担を軽減する。

項.目	事 業 名	本年度事業費 財 源 内 訳	前年度事業費 財 源 内 訳	事 業 内 容
1 . 11	小 山 駅 周 辺 防 犯 カ メ ラ 事 業 【市民生活安心課】	1,796 一 1,796	2,093 他 1,600 一 493	小山駅周辺に設置した防犯カメラの管理費用 (39台)
	間 々 田 駅 周 辺 防 犯 カ メ ラ 事 業 【市民生活安心課】	324 一 324	324 他 260 一 64	間々田駅周辺に設置した防犯カメラの管理費用 (6台)
	思 川 駅 周 辺 防 犯 カ メ ラ 事 業 【市民生活安心課】	396 一 396	660 他 500 一 160	思川駅周辺に設置した防犯カメラの管理費用 (6台)
	防 犯 対 策 事 務 費 【市民生活安心課】	6,918 一 6,918	6,918 一 6,918	春・秋・年末年始防犯運動、防犯教室の開催 等経費
	市税過年度還付金 及び還付加算金 【納税課】	100,000 県 1,997 一 98,003	100,000 県 1,997 一 98,003	市税の過年度還付金及び還付加算金
2 . 2	標 準 地 不 動 産 鑑 定 業 務 (拡大) 【資産税課】	41,914 一 41,914	435 一 435	令和9年度の評価替えに向け、土地の不動産鑑定 評価を実施する。 ・(新)鑑定評価業務委託料(評価替え) 41,470 ・鑑定評価業務委託料(時点修正) 444
	評 価 及 び 画 地 条 件 調 査 業 務 【資産税課】	14,927 一 14,927	43,000 一 43,000	令和9年度の評価替えに向け、用途地区、状況 類似地区の見直し、及び画地条件調査を行う。
3 . 1	証 明 書 コ ン ビ ニ 交 付 事 業 【市民課】	15,383 他 15,383	16,591 他 16,591	住民票の写しや印鑑登録証明書等を、コンビニ の端末機から取得できるサービスにより、住民の 利便性の向上を図る。
	社 会 保 障 ・ 税 番 号 制 度 個 人 番 号 カ ー ド 交 付 事 業 (拡大) 【市民課】	9,110 国 9,110	3,902 国 3,902	個人番号カードの交付に係る事務費 ・タブレット通信費等 765 ・(新)施設入所者等出張申請補助 5,000 業務委託料 ・事務費 3,345
	戸 籍 氏 名 振 り 仮 名 記 載 事 業 (新) 【市民課】	70,292 国 66,858 他 2,507 一 927		戸籍氏名振り仮名記載に係る事務費 ・振り仮名記載業務委託料 58,359 ・振り仮名記載に係る通知経費 8,500 ・事務費等 3,433
4 . 3	参 議 院 議 員 通 常 選 挙 費 (新) 【選挙管理委員会】	90,269 県 83,670 一 6,599		令和7年7月28日任期満了に伴う参議院議員 通常選挙に係る経費
5 . 2	統 計 調 査 事 業 (拡大) 【行政総務課】	13,845 県 13,825 一 20	2,466 県 1,992 一 474	国勢調査及び指定統計調査にかかる経費 ・(新)国勢調査コールセンター経費 5,245 ・需用費等 8,600

3 民生費

本年度予算額 286億8,568万円

前年度予算額 259億6,408万1千円

この予算は、市民生活の安定と福祉の増進を図るための事業等に要する経費であり、市民生活部、保健福祉部等が所管しています。

前年度と比較しますと、27億2,159万9千円、10.5%増加しております。

主な事業内容は、次のとおりです。

(単位 千円)

項.目	事業名	本年度事業費 財 源 内 訳	前年度事業費 財 源 内 訳	事業内容
1.1	戦没者追悼式事業 【福祉総務課】	733 一 733	900 一 900	戦没者の方々に追悼の意を捧げるため、 遺族連合会と共催で式典を実施する。
	小 災 害 見 舞 金 【福祉総務課】	450 一 450	450 一 450	火災及び風水害等不慮の災害で災害救助法の 適用されない災害の被災者に対して、見舞金及 び弔慰金を支給する。 全壊等 100,000円、半壊等 50,000円 床上浸水 30,000円
	中国 残 留 邦 人 等 関 係 費 【生活福祉課】	16,121 国 12,471 一 3,650	15,843 国 12,243 一 3,600	生活、住宅、医療、介護支援等の給付を行う とともに、医療機関受診時等に通訳を派遣し、 日常生活を支援する。 ・生活支援給付費 15,200 ・生活支援事業費 921
	住居確保給付金 給 付 事 業 (拡大) 【生活福祉課】	3,738 国 2,802 一 936	2,898 国 2,173 一 725	生活困窮者へ家賃や転居費用を支給し、 住居と就労機会の確保を支援する。 ・家賃相当分 3カ月(最長9カ月) 2,170 支給額(上限・月額):単身世帯 32,200円、 2人世帯 39,000円、3～5人世帯 41,800円 ・(新)転居費用分 1,568 支給額(上限):単身世帯 96,600円、 2人世帯 117,000円、3～5人世帯 125,400円
	生活困窮者自立 相 談 支 援 事 業 (拡大) 【生活福祉課】	33,329 国 24,719 一 8,610	29,977 国 21,742 一 8,235	包括的かつ継続的な支援により、生活困窮者の 自立を図るため、自立相談支援事業、家計改善 支援事業、就労準備支援事業の業務委託 を行う。 ・(新)住まい支援相談員(居住支援の強化)
	ひ き こ も り 相 談 支 援 事 業 【福祉総務課】	586 国 293 一 293	403 国 201 一 202	ひきこもり相談や家族・本人支援事業を実施し、 関係機関と連携した支援体制を整備する。 ・ひきこもり講演会(隔年実施) 144 ・ひきこもりサポーター謝礼等 442

項.目	事業名	本年度事業費 財 源 内 訳	前年度事業費 財 源 内 訳	事業内容
1.1	社会福祉団体 等 助 成 費 (拡大) 【福祉総務課】	111,083 県 23,039 一 88,044	98,092 県 23,477 一 74,615	社会福祉団体の管理運営費等を助成する。 ・社会福祉協議会 67,613 ・民生委員児童委員協議会 41,742 ・遺族連合会 800 (新)忠霊塔除草作業分(10カ所) ・保護司会等 928
	地 域 福 祉 計 画 推 進 費 【福祉総務課】	3,107 他 450 一 2,657	2,700 他 2,538 一 162	第4期小山市地域福祉計画の進行管理及び 第5期同計画の策定を行う。 ・第5期計画策定業務委託 2,915 ・事務費 192
	国民健康保険 特別会計繰出金 【財政課】	1,110,585 国 146,712 県 457,739 一 506,134	1,180,110 国 157,686 県 494,299 一 528,125	・保険基盤安定分 805,935 (未就学児保険税減額分・ 産前産後保険税減免分を含む) ・出産育児一時金分 23,333 ・職員給与費分 177,215 ・事務費分 76,450 ・財政安定化支援分 2,306 ・その他 25,346
1.2	第5次人権施策 推進基本計画 策 定 事 業 (新) 【人権・男女共同参画課】	1,900 一 1,900		様々な人権問題に対する施策を総合的かつ 計画的に推進するため、人権施策推進基本 計画を策定する。 ・第5次人権施策推進基本計画策定 業務委託(市民アンケート調査)
1.4	身体障がい者 援 護 経 費 【福祉総務課】	100,300 国 44,250 一 56,050	91,000 国 42,913 他 11,000 一 37,087	公共交通機関の利用が困難な障がい者への タクシー利用費の助成、障がいの程度に応じた 各種手当の支給を行う。 ・福祉タクシー利用者助成費 22,500 1人当たり交付枚数(年間): 助成券(500円) 84枚 ・特別障がい者手当等 59,000 特別障がい者手当 28,840円/月 経過的福祉手当 15,690円/月 障がい児福祉手当 15,690円/月 ・重度心身障がい児介護手当 6,000 5,000円/月 ・難病等福祉手当 12,800 6,000円×2回(1月・7月)

項.目	事業名	本年度事業費 財 源 内 訳	前年度事業費 財 源 内 訳	事業内容
1.5	在宅ねたきり 老人介護手当 【高齢生きがい課】	15,425 一 15,425	17,000 一 17,000	在宅のねたきり老人等を常時介護している方に 介護手当を支給する。 対象者：要介護4・5に認定された65歳以上 の高齢者を居宅で介護している方 支給額：介護保険料所得階層第1～3段階 10,000円／月 介護保険料所得階層第4～7段階 5,000円／月
	はり・灸・マッサージ 利用者助成費 【高齢生きがい課】	1,200 他 226 一 974	1,440 他 272 一 1,168	70歳以上の高齢者及び65歳以上の身体障がい 者(身体障害者手帳1級・2級保持者)に対し、 はり・灸・あん摩マッサージ指圧施術費の一部 を助成する。 助成券(年間)：800円券 6枚
	老人性白内障 特殊眼鏡等 購入助成費 【高齢生きがい課】	1,650 一 1,650	2,200 一 2,200	白内障の手術後の視力矯正のため特殊眼鏡等 の購入費の一部を助成する。 助成額： 特殊眼鏡 上限30,000円 コンタクトレンズ 上限25,000円 補助眼鏡 上限10,000円(購入費用の1/2)
	シルバーカー 購入助成費 【高齢生きがい課】	192 一 192	210 一 210	要支援1・2、要介護1・2の認定を受けた65歳以上 で歩行に不安のある方に対し、シルバーカー (四輪の手押し車)購入費の一部を助成する。 助成額：上限6,000円(購入費用の1/2以内)
	敬老祝金支給事業 【高齢生きがい課】	16,713 一 16,713	8,250 一 8,250	長寿を祝し、80歳(5,000円)、90歳(10,000円)、 100歳(50,000円)の方にお祝い金を贈呈する。
	敬老会補助事業 【高齢生きがい課】	29,215 一 29,215	30,250 一 30,250	自治会が主体となって組織した実行委員会に 対し、高齢者を敬愛し、長寿を祝うための事業費 を補助する。 ・敬老会補助金(80歳以上の方) 29,100 ・事務費 115
	日常生活用具 給付費 【高齢生きがい課】	186 一 186	213 一 213	一人暮らしの高齢者等に対し、寝台、電磁調理 器、火災警報器等の給付・貸与を行う。
	施設措置委託料 【高齢生きがい課】	151,256 他 19,681 一 131,575	151,403 他 21,611 一 129,792	身体、精神又は経済的理由により、居宅において 養護を受けることが困難な方を、養護老人ホーム 等に措置入所させる。

項.目	事 業 名	本年度事業費 財 源 内 訳	前年度事業費 財 源 内 訳	事 業 内 容
1.5	老人クラブ費 【高齢生きがい課】	12,100 国 1,004 県 1,004 一 10,092	12,550 国 1,082 県 1,082 一 10,386	老人クラブ活動活性化のため老人クラブ連合会、 単位老人クラブに対し運営費を補助する。 ・老人クラブ連合会補助金 1,432 ・老人クラブ連合会大会開催事業補助金 1,692 (シニア健康ウォーキング分351千円含む) ・単位老人クラブ活動費補助金 5,662 補助額:1団体 3,000円/月 1人 700円/年 ・友愛サロン事業補助金 2,746 補助額:1カ所 40,000円/年 (開始初年度50,000円/年) ・老人クラブ育成奨励金 345 ・事務費 223
	緊急通報体制 整備事業 【高齢生きがい課】	13,574 一 13,574	10,967 他 5,400 一 5,567	65歳以上の一人暮らしや高齢者のみの世帯等 に対し、急病・災害等に備え、緊急通報装置 を貸与する。 固定電話型 携帯電話型(自己負担額:500円/月) 駆けつけサービス付(自己負担額:500円/月)
	生活支援事業 【高齢生きがい課】	15,028 一 15,028	15,007 他 5,400 一 9,607	高齢者のみの世帯等の生活支援を行う。 ・移送サービス事業 10,500 自宅と医療機関等の往復タクシー料金等の 一部助成 医療機関向けタクシー いきいきふれあいセンター向けタクシー いきいきふれあいセンター向けデマンドバス ・寝具洗濯乾燥消毒サービス事業 528 ・軽度生活援助事業 4,000 除草・掃除等、軽易な日常生活の援助
	高齢者地域支援 体制整備・評価事業 【高齢生きがい課】	677 一 677	637 一 637	心配ごと相談事業業務委託
	介護ボランティア 支援事業 【高齢生きがい課】	766 一 766	727 他 400 一 327	介護ボランティアに登録された方(40～64歳) の活動に応じてポイントを付与し、転換品を 交付する。
	見守り・支え合い 推進事業 【高齢生きがい課】	1,276 一 1,276	1,332 一 1,332	地域における見守りや支え合いの仕組みづくり に取り組む自治会に対し補助する。 補助額:新規 50,000円/年 継続 30,000円/年

項.目	事業名	本年度事業費 財 源 内 訳	前年度事業費 財 源 内 訳	事業内容
1.5	徘徊高齢者賠償 責任保険加入事業 【高齢生きがい課】	292 一 292	316 一 316	「徘徊高齢者等SOSネットワーク」登録者を対象 に、市が損害賠償保険に加入する。
	ふれあい健康 センター事業 【高齢生きがい課】	59,090 一 59,090	64,539 他 35,339 一 29,200	ふれあい健康センターの管理運営費 ・指定管理料(令和3.4～令和8.3) 56,859 ・水路清掃・施設法定点検業務委託料 503 ・修繕費 1,700 ・備品購入費等 28
	シルバー人材 センター費 【高齢生きがい課】	25,550 一 25,550	25,550 一 25,550	シルバー人材センターの事業・運営費を補助 する。 ・事業補助金 25,500 ・全国シルバー人材センター賛助会費 50
	ふれ愛入浴 サービス事業 【高齢生きがい課】	486 一 486	486 一 486	概ね65歳以上の虚弱高齢者や身体障がい者 を対象に、入浴サービスを提供する。
	社会福祉施設 整備費補助事業 (新) 【高齢生きがい課】	19,764 一 19,764		広域型特別養護老人ホームを整備する法人を 支援する。令和6年8月に事業者が決定し、 施設は令和8年3月完成予定 ※栃木県老人福祉施設整備費補助金の交付 対象に該当する事業に対し、県交付額の 1/10の額を補助する。 ・広域型特別養護老人ホーム(61床)
	すこやか長寿 プラン策定事業 (新) 【高齢生きがい課】	555 一 555		「すこやか長寿プラン2027」(第11期小山市 高齢者保健福祉計画・第10期小山市介護保険 事業計画)を策定する。 (計画期間:令和9～11年度) ・アンケート調査費用等
	市民後見推進事業 【高齢生きがい課】	3,061 県 204 一 2,857	3,044 県 203 一 2,841	認知症の方の福祉を増進する観点から市民 後見人を確保できる体制を整備強化し、地域 における活動を推進する。
	家族介護用品 支給事業 【高齢生きがい課】	3,332 一 3,332	3,340 一 3,340	「紙おむつ券支給事業」の対象者の内、市民 税非課税世帯で要介護1～3相当の高齢者を 介護する家族に対し、紙おむつ券を支給する。

項.目	事業名	本年度事業費 財 源 内 訳	前年度事業費 財 源 内 訳	事業内容
1 . 5	介護保険 特別会計繰出金 【財政課】	2,016,337 国 56,109 県 28,054 一 1,932,174	2,011,828 国 74,692 県 37,346 一 1,899,790	・介護給付費 1,424,014 ・地域支援事業 介護予防・日常生活支援総合事業 55,536 介護予防・日常生活支援総合事業以外 48,698 ・低所得者保険料軽減分 112,219 ・職員給与費分 276,285 ・事務費分 98,585 ・その他 1,000
1 . 6	未就学障がい児 介護給付費利用者 負担助成費 【福祉総務課】	3,700 一 3,700	3,800 一 3,800	未就学の障がい児を養育する保護者に対し、 障がい児通所給付費等に係る利用者負担額 相当額を助成する。
	障がい児通園 機能訓練事業 【福祉総務課】	3,630 一 3,630	3,630 他 2,500 一 1,130	障がい児の通園による機能訓練を実施する。 ・特別訓練事業委託料
1 . 7	後期高齢者 医療事業 【国保年金課】	1,585,634 一 1,585,634	1,401,618 一 1,401,618	・後期高齢者医療広域連合運営費 87,477 ・後期高齢者医療療養給付費 1,498,157
	後期高齢者医療 特別会計繰出金 【財政課】	597,105 県 302,806 他 81,256 一 213,043	582,715 県 305,540 他 86,436 一 190,739	・保険基盤安定分 403,743 ・健診事業分 106,005 ・職員給与費分 70,128 ・事務費分 17,229
1 . 8	重度心身障がい者 医療費助成事業 【福祉総務課】	385,000 県 110,000 一 275,000	335,000 県 86,250 一 248,750	重度心身障がい者に係る医療費を助成する。 対象者： ・身体障害者手帳1・2級を所持する者 ・療育手帳A1・A2を所持する者 ・身体障害者手帳3・4級と療育手帳B1を 併せて所持する者 ・精神障害者保健福祉手帳1級を所持 する者

項.目	事 業 名	本年度事業費 財 源 内 訳	前年度事業費 財 源 内 訳	事 業 内 容
1 . 9	障 が い 者 自 立 支 援 給 付 費 【福祉総務課】	3,044,000 国 1,522,000 県 761,000 一 761,000	2,865,600 国 1,432,800 県 716,400 一 716,400	障がい福祉サービス利用に係る給付費 ・障がい者介護給付費 3,030,000 居宅介護 132,000 重度訪問介護 47,000 短期入所 47,000 療養介護 53,000 生活介護 936,000 自立訓練 15,400 共同生活援助 440,000 施設入所 232,000 就労移行支援 58,000 就労継続支援(A型) 366,000 就労継続支援(B型) 582,000 就労定着支援 5,000 行動援護 300 計画相談支援 56,000 同行援護 16,000 地域移行支援 400 地域定着支援 400 特定障がい者特別給付費 40,000 高額障害福祉サービス等給付費 3,500 障がい者の療養介護施設入所中に係る医療費 ・障がい者療養介護医療給付費 14,000

項.目	事業名	本年度事業費 財 源 内 訳	前年度事業費 財 源 内 訳	事業内容
1. 9	地域生活支援事業 (拡大) 【福祉総務課】	137,843 国 57,752 県 28,876 他 288 一 50,927	138,374 国 61,480 県 30,738 他 15,278 一 30,878	障がい者の地域及び家庭での生活を支援する。 ・地域生活支援拠点等委託事業 48,640 障がい者の重度化・高齢化や「親亡き後」 を見据え、居住支援のための機能等を 持つ地域生活支援拠点及び専門性を 持った相談支援の中核的な役割を 担う基幹相談支援センターの運営 地域生活支援拠点 12,640 基幹相談支援センター 36,000 ・障がい者移動支援事業 3,600 ・障がい者日中一時支援事業 10,000 ・障がい者訪問入浴サービス事業 10,000 ・意思疎通支援事業 2,910 (新)手話言語条例周知事業 (新)窓口対応用軟骨伝導イヤホン導入 ・日常生活用具給付事業 36,000 自己負担額: 基準額内の1割 (世帯課税状況に応じて負担上限額あり) ストマ用装具 30,588 その他(拡大読書器、たん吸引器等) 5,412 ・地域活動支援センター事業 18,622 運營業務委託料 おやま(Ⅱ型) 10,000 ラベンダーハウス(Ⅲ型) 8,500 施設点検業務委託料 ラベンダーハウス(Ⅲ型) 122 ・成年後見制度利用支援事業 4,433 ・社会参加促進事業 3,252 ・福祉ホーム利用事業 386
	障がい者自立支援 医療給付費 【福祉総務課】	221,334 国 110,480 県 55,240 一 55,614	241,334 国 120,480 県 60,240 一 60,614	障がい者・児等の障がいの軽減を図る。 ・更生医療給付費(障がい者) 220,354 ・育成医療給付費(障がい児等) 980
	障がい者 補装具給付費 【福祉総務課】	28,000 国 14,000 県 7,000 一 7,000	28,000 国 14,000 県 7,000 一 7,000	身体障がい児・者が身体上の障がいを補って、 日常生活や職業生活をしやすいよう補装具 (補聴器、車いす等)を交付・修理する。 自己負担額: 基準額内の1割 (世帯課税状況に応じて負担上限額あり)

項.目	事業名	本年度事業費 財 源 内 訳	前年度事業費 財 源 内 訳	事業内容
1. 9	軽度・中等度 難聴児補聴器 購入等助成事業 【福祉総務課】	300 県 150 一 150	288 県 144 一 144	障害者手帳の交付を受けていない18歳未満 の軽度・中等度難聴児が、補聴器を購入・修理 した費用を助成する。 自己負担額:基準額内の1/3
	障がい者虐待 防止事業 【福祉総務課】	343 国 151 県 75 一 117	225 国 112 県 56 一 57	虐待を受けた障がい者の一時保護事業
2. 1	要保護児童等 対策事業 【子育て家庭支援課】	26,785 国 17,623 県 177 一 8,985	26,687 国 13,630 県 162 他 8,400 一 4,495	要保護児童等の早期発見及び適切な保護を 図るとともに、関係機関との連携を強化する。 ・要保護児童等対策地域協議会 504 ・要支援児童生活応援事業 26,116 ・子ども家庭総合支援拠点運営事業 165
	虐待・貧困世帯 小中学生等 配食支援事業 【子育て家庭支援課】	5,016 国 3,344 一 1,672	5,112 国 3,407 一 1,705	支援が必要な児童・生徒(要保護児童等対策 地域協議会の支援対象)に対して食品等を 提供し、併せて訪問時に各家庭の状況を確認 する。 ・配食・見守り業務委託料(1,300食分)
	妊産婦等見守り 生活援助事業 (新) 【子育て家庭支援課】	5,679 国 3,692 県 852 一 1,135		家庭生活等に支障が出ている特定妊婦と 出産後の母子等に対し、生活便宜や相談支援 を行う居場所を提供するとともに、支援を要する 妊婦に対する家庭訪問、関係機関との連携 調整等を実施し、適切な支援につなげる。
	子育て支援事業 【子育て家庭支援課】 【保育課】	39,787 国 10,396 県 8,969 他 600 一 19,822	37,084 国 9,289 県 8,234 他 11,700 一 7,861	子どもを守り、安心して子育てできる環境づくり を推進する。 ・子育て包括支援総合相談事業 690 ・子育てサロン推進事業 553 ・子育てひろば事業 1,007 ・おやま生まれのオレンジボンキャンペーン事業 2,036 ・子育て支援総合センター事業 34,207 城山・サクラ・コモンビル内に設置した 「子育て支援総合センター」にて、子育て ひろば、出張ひろば、一時預かり、 ファミリーサポートセンター事業を実施 ・おやまっ子子育てナビ運営事業 1,294
	キッズランドおやま 運営事業 【子育て家庭支援課】	40,000 一 40,000	40,000 他 40,000	ロブレビル5階に民設民営により設置した屋内 子どもの運動遊び場を運営する。 ・運営費補助金

項.目	事業名	本年度事業費 財 源 内 訳	前年度事業費 財 源 内 訳	事業内容
2 . 1	児 童 手 当 事 業 【こども政策課】	3,501,030 国 2,854,031 県 322,983 一 324,016	2,900,720 国 2,014,733 県 441,639 一 444,348	・児童手当給付費 3,500,000 支給額(月額): 3歳未満 第1子・第2子 15,000円 第3子以降 30,000円 3歳以上 第1子・第2子 10,000円 第3子以降 30,000円 支給時期: 2月、4月、6月、8月、10月、12月(年6回) ・事務費 1,030
	こどもまんなか ラウンドテーブル事業 (新) 【こども政策課】	620 一 620		こどもや子育て当事者を支援する各団体との 協議の場を設け、子育て支援を官民連携で 取り組む体制を強化する。 ・こどもまんなかラウンドテーブル事業 373 ・市民フォーラム事業 247 (子育て版・こども版)
	こども・子育て支援 情報発信事業 (新) 【こども政策課】	2,000 一 2,000		市のホームページにおいて、こども・子育てに 関する情報を集約した特設サイトを作成する。 ・こども・子育て特設サイト作成委託料
	母子生活支援施設 入 所 措 置 費 【子育て家庭支援課】	5,730 国 2,865 県 1,432 一 1,433	8,749 国 4,374 県 2,187 一 2,188	精神的、経済的に不安定な母子を保護し、安心 できる生活の場を提供することで、精神的な 安定と自立した生活が送れるよう支援する。
	子 育 て 短 期 支 援 事 業 【子育て家庭支援課】	615 国 187 県 187 他 22 一 219	837 国 187 県 187 他 22 一 441	家庭における児童の養育が一時的に困難と なった場合に、児童福祉施設等において一定 期間養育する。 ・里親預かり保険料 60 ・子育て短期支援業務委託料 555
	子育て世帯訪問 支 援 事 業 (新) 【子育て家庭支援課】	366 国 122 県 122 一 122		家事・子育て等に対して不安や負担を抱える 子育て家庭、妊産婦、ヤングケアラー等がいる 家庭を、子育て世帯訪問支援員が訪問し、 不安や悩みの傾聴、家事・子育て等の支援を 実施する。 ・家事・育児等援助委託料(ヘルパー派遣)

項.目	事業名	本年度事業費 財 源 内 訳		前年度事業費 財 源 内 訳		事業内容
2.1	病児・病後児 保育事業 (拡大) 【保育課】		34,727		25,629	病氣中又は病氣回復期にあり、家庭での保育 等が困難な小学校6年生までの児童について、 保健的な対応を行いながら保育を行う。 ・病児対応型業務 新小山市民病院、こばとキッズ、こばと保育園 (新)おおきこどもクリニック
	地域子育て支援 拠点事業 【保育課】		39,352		38,948	家庭保育世帯の子育て不安を緩和するため、 各地域に子育て支援拠点を設置し、家庭保育 親子の相互交流、育児相談や助言を行う。 週3～4日実施 1カ所 4,496 小山西保育園(いちごクラブ) 週5日実施 4カ所 34,856 黒田保育園(マロンの家) こばと保育園(ミッキークラブ) さくら保育園(えくぼちゃんクラブ) こぐま保育園(こぐまクラブ)
	遺児対策事業 【こども政策課】		1,080		1,368	父母の一方又は両方を亡くした児童(義務教育 修了前)へ手当を支給する(所得制限あり)。 支給額:児童1人につき3,000円/月 支給時期:3月、6月、9月、12月(年4回)
		国	11,575	国	8,184	
		県	11,575	県	8,184	
		他	946	他	6,357	
		一	10,631	一	2,904	
		国	13,117	国	12,982	
		県	13,117	県	12,982	
		一	13,118	他	8,400	
				一	4,584	
		県	726	県	818	
		一	354	一	550	

項.目	事 業 名	本年度事業費 財 源 内 訳	前年度事業費 財 源 内 訳	事 業 内 容
2 . 1	放 課 後 児 童 健 全 育 成 事 業 (拡大) 【保育課】	613,504 国 176,025 県 174,609 他 7,644 一 255,226	581,961 国 163,337 県 130,121 地 53,800 他 160,396 一 74,307	・学童保育館施設整備事業 35,394 (新)放課後こどもの居場所事業 11,297 (学童保育部分)整備事業費 (小山城南小・中小) ※モデル事業として令和7年9月開始予定 (新)城東小新学童保育館 13,000 設計業務委託料 (新)羽川小旧学童保育館 5,500 解体工事費 小山第一小学童保育館 4,070 空調機改修工事費 その他 1,527 ・放課後児童健全育成事業委託料 548,395 開 設 58施設(66支援単位) 委託先 指定管理者 33(41支援単位) 業務委託 25(25支援単位) 定 員 2,385人 (登録児童数 2,261人) (新) 放課後こどもの居場所事業運営業務委託 開 設 2施設(2支援単位) 委託先 業務委託 2(2支援単位) 定 員 80人 (登録児童数 49人) ・ひとり親家庭学童保育料助成事業 5,000 助成額(上限):2,000円／月 第2子以降:4,000円／月 ・学童保育館管理運営費 24,715 備品購入費 1,611 学童保育館修繕費 1,166 学童保育連合会費 40 借家負担金、土地借上料 16,716 保険料(傷害・賠償) 2,788 その他管理運営費 2,394

項.目	事 業 名	本年度事業費 財 源 内 訳	前年度事業費 財 源 内 訳	事 業 内 容
2 . 1	保 育 士 再 就 職 支 援 研 修 事 業 【保育課】	114 国 56 一 58	119 国 59 一 60	保育所等への再就職を希望する保育士に対し、 現場復帰に必要となる研修を行う。
	結婚活動応援事業 (拡大) 【こども政策課】	1,968 県 1,085 一 883	1,735 一 1,735	独身男女の結婚活動を支援する。 ・とちぎ結婚支援センター小山運営費 1,496 ・(新)スキルアップセミナーイベント委託料 281 ・とちぎ結婚支援センター市町負担金 158 ・事務費 33
	出産・子育て応援 交付金 給 付 事 業 【子育て家庭支援課】	120,462 国 120,231 県 115 一 116	120,258 国 80,172 県 20,043 他 13,000 一 7,043	妊婦・子育て家庭への伴走型相談支援及び 経済的支援(給付金)を一体的に実施する。 給付金: 妊娠届出時 妊婦1人当たり 50,000円 出産時 こども1人当たり 50,000円
	認可外保育施設等 無 償 化 事 業 【保育課】	15,590 国 7,795 県 3,897 一 3,898	16,000 国 8,000 県 4,000 一 4,000	市内認可外保育施設等を利用する乳幼児の 保護者に対し、保育料を助成する。 ・子育てのための施設等利用料助成費 助成額(上限): 3歳児～5歳児クラス 37,000円/月 0歳児～2歳児クラス 42,000円/月
	2 . 2 児 童 扶 養 手 当 関 係 費 【こども政策課】	555,747 国 185,000 一 370,747	580,632 国 193,333 一 387,299	18歳以下の子を養育するひとり親家庭の 父母等に手当を支給する(所得制限あり)。 ・児童扶養手当給付費 555,000 支給額(月額): 第1子分 11,010円～46,690円 第2子以降加算 5,520円～11,030円 支給時期: 1月、3月、5月、7月、9月、11月(年6回) ・事務費 747
	ひ と り 親 家 庭 自 立 支 援 事 業 【子育て家庭支援課】	18,362 国 13,772 一 4,590	17,430 国 13,173 一 4,257	ひとり親家庭の自立のため、高等職業訓練 期間中の生活費を支援するほか、指定教育 訓練講座等の受講費用の一部を助成する。 ・高等学校卒業程度認定試験合格支援事業 150 受講費用の60%(上限150,000円) ・自立支援教育訓練給付金事業 1,950 受講費用の80%(上限250,000円) ・高等職業訓練促進給付金事業 16,262 月額100,000円(課税世帯は70,500円)
	ひ と り 親 家 庭 通 学 補 助 事 業 【こども政策課】	1,870 一 1,870	2,400 他 1,500 一 900	ひとり親家庭の高校生を対象に通学定期代 を助成する(所得制限あり)。 補助額(上限):3,000円/月(自己負担の1/2)

項.目	事業名	本年度事業費 財 源 内 訳		前年度事業費 財 源 内 訳		事業内容
2.2	ひとり親家庭 ファミリーサポート センター利用料 助成事業 【子育て家庭支援課】		115		115	ひとり親家庭世帯がファミリーサポートセンターの相互援助活動を利用した場合、利用料の一部を助成する。 助成額(上限):20,000円/月(利用料の2/3)
	養育費確保 支援事業 【子育て家庭支援課】		265		265	ひとり親家庭の父または母で、養育費の取り決めの対象となる児童を養育している方が養育費を確実に受け取れるよう、養育費の確保支援を行う。 ・公正証書等作成支援事業補助金 215 補助額(上限):43,000円 ・養育費保証支援事業補助金 50 補助額(上限):50,000円
	配偶者暴力相談 支援センター事業 【子育て家庭支援課】		881		960	配偶者からの暴力防止及び被害者の保護を図るため、相談、一時保護等の支援を行う。
2.3	公立保育所 管理運営費 (拡大) 【保育課】		225,292		246,204	公立保育所(7カ所)に係る管理運営費 ・維持補修費 4,130 ・賄材料費 54,271 ・光熱水費 24,300 ・調理業務委託 110,096 ・(新)公立保育所ICT化事業 9,386 ・(新)乳児等通園支援事業 22 ・事務費等 23,087
	公立保育所 長寿命化事業 (拡大) 【保育課】		25,000		30,800	公立保育所の長寿命化に係る維持補修工事等を行う。 ・(新)絹保育所屋根・外壁改修工事 25,000

項.目	事業名	本年度事業費 財 源 内 訳	前年度事業費 財 源 内 訳	事業内容
2.3	間々田地区新設 保育所整備事業 【公共施設整備課】 【保育課】	970,377 地 656,000 他 48,000 一 266,377	667,253 地 354,200 他 110,853 一 202,200	老朽化した間々田北保育所及び網戸保育所を 統合し、間々田地区の中核となる新たな保育所 の整備を行う。 令和5～7年度継続事業 全体事業費 1,542百万円 ・保育所新設工事【R6-7継続費】 672,000 ・保育所外構工事 148,000 ・設計意図伝達業務委託料 6,000 ・転用品移設業務委託料 1,000 ・電話設置工事委託料 2,617 ・保育所県産材什器備品 30,400 ・厨房機器、厨房器具、その他備品 93,081 ・仮設園舎賃借料 14,795 ・事務費等 2,484
	もみじ保育所 整備事業 【公共施設整備課】	6,204 一 6,204	123,600 一 123,600	老朽化したもみじ保育所の整備を行う。 ・仮設園舎賃借料
	出井保育所 整備事業 (拡大) 【公共施設整備課】	344,717 地 255,400 一 89,317	9,000 一 9,000	老朽化した出井保育所の整備を行う。 令和6～9年度継続事業 全体事業費 867百万円 ・(新)保育所新設工事【R7-8継続費】 285,000 ・(新)実施設計業務委託料 21,340 ・出井公園桜老木伐採工事及び 活用業務委託料 6,577 ・営農集団倉庫等解体撤去工事 15,000 ・敷地内障害物移設工事 3,800 ・敷地内電柱等撤去工事及び補償費 13,000
	網戸保育所 解体工事事業 (新) 【保育課】	30,000 一 30,000		間々田地区新設保育所の整備に伴い、 閉所となった網戸保育所の解体工事を行う。
2.4	民間保育所 入所委託事業 【保育課】	2,780,000 国 1,192,600 県 650,144 他 164,276 一 772,980	2,500,000 国 1,054,850 県 542,703 他 235,689 一 666,758	民間保育所に支払う運営費 受入見込児童数 1,782人 (市内 1,741人 市外 41人) ・民間保育所入所委託料 2,723,438 市内24民間保育所 ・市外保育所入所委託料 56,562

項.目	事業名	本年度事業費 財 源 内 訳	前年度事業費 財 源 内 訳	事業内容
2.4	認定こども園等 施設型給付事業 【保育課】	2,750,000 国 1,278,350 県 809,287 一 662,363	2,500,000 国 1,159,784 県 589,116 一 751,100	認定こども園等に支払う運営費 受入見込児童数 2,899人 (市内 2,758人 市外 141人) ・認定こども園施設型給付負担金 2,618,080 市内16認定こども園 ・市外認定こども園等施設型給付負担金 131,920
	特別保育事業等 推進費補助金 【保育課】	230,000 国 44,518 県 104,345 一 81,137	240,000 国 49,514 県 103,855 他 60,000 一 26,631	民間保育所等が実施する特別保育事業に対し 助成する。 ・病児・病後児保育事業(体調不良児) 62,500 ・一時預かり事業 38,656 ・延長保育事業 32,400 ・1歳児保育担当保育士増員事業 34,000 ・調理員増員事業 10,584 ・保育補助者雇上強化事業 32,550 ・保育体制強化事業 14,400 ・使用済みおむつ処分費補助金 4,910 児童が使用したおむつを施設で処分する 費用を補助(補助額300円/月、1,364人)
	認定こども園等 一時預かり事業 【保育課】	32,000 国 10,666 県 10,666 一 10,668	28,000 国 9,333 県 9,333 他 6,000 一 3,334	認定こども園(幼稚園部分)が実施する一時預かり 事業に対し助成する。
	民間保育所等 職員研修事業 【保育課】	300 国 150 一 150	300 国 150 一 150	民間保育所で実施した研修、及び職員が受講 した研修費用の一部を助成する。
	保育所等施設 整備費補助金 (新) 【保育課】	547,605 国 340,800 地 165,300 一 41,505		社会福祉法人等が設置運営する保育園等の 新設に対し、経費の一部を補助する。 ・(仮称)もみじ保育園 239,250 ・認定とまこども園 308,355
	保育士等就業 奨励金交付事業 【保育課】	5,280 一 5,280	6,000 他 4,000 一 2,000	保育士・幼稚園教諭の養成機関の在学者に、 市内の保育所、幼稚園、認定こども園に 就業することを条件に奨励金を交付する。 奨励金: 自宅通学者 30,000円/月 自宅外通学者 50,000円/月
	公設民間保育所 管理運営費 【保育課】	2,890 一 2,890	2,608 一 2,608	公設民営保育施設に係る経費 ・城山サクラコモンに係る修繕積立金 445 ・小山イーストクロスに係る修繕積立金 2,445 及び保守・警備費用

項.目	事業名	本年度事業費 財 源 内 訳		前年度事業費 財 源 内 訳		事業内容
2.4	送迎保育 ステーション事業 【保育課】		6,919		6,919	駅を利用する子育て家庭を支援し、入所児童の送迎に係る保護者負担の軽減を図るため、在籍園への送迎及び送迎前後の一時的な預かり保育を行う。 ・送迎保育ステーション委託料 実施場所： 駅東さくら保育園(小山イーストクロス内) 在籍園(指定保育施設)： さくら保育園、認定こども園栗の実、 認定こども園せいほう幼稚園 定員:20人程度
	第3子以降 副食費 無償化事業 【保育課】		20,000		19,000	民間保育所・認定こども園に通園している第3子以降児童の保護者に対し、月額4,800円を上限として副食費を補助する。
2.5	児童センター費 【保育課】		36,528		37,183	児童センターの管理運営費
			36,528	他	21,900	(指定管理期間:令和7.4~令和10.3)
				一	15,283	・駅南児童センター指定管理料 17,500 ・城北児童センター指定管理料 17,500 ・維持補修費等 1,528
2.6	ひとり親家庭 医療費助成事業 【こども政策課】		37,000		39,000	経済的負担の軽減を図るため、ひとり親家庭に係る医療費を助成する(所得制限あり)。
			37,000		39,000	※満18歳になってから最初の3月31日を迎えるまでの子を養育するひとり親が対象。
2.7	障がい児 通所支援費 【福祉総務課】		1,502,520		1,502,640	障がい児に、日常生活における基本的な動作の指導、集団生活への適応訓練等を実施する。
			1,502,520		1,502,640	・児童発達支援 463,704 ・放課後等デイサービス 974,960 ・障がい児支援利用計画作成 56,760 ・保育所等訪問支援 480 ・居宅訪問型児童発達支援 180 ・医療型児童発達支援 36 ・肢体不自由児通所支援 40 ・障がい児通所支援(措置入所児童分) 3,840 ・事務費(国保連支払事務委託) 2,520

項.目	事 業 名	本年度事業費 財 源 内 訳	前年度事業費 財 源 内 訳	事 業 内 容
3 . 2	生 活 保 護 費 【生活福祉課】	2,400,000 国 1,763,250 県 48,689 一 588,061	2,440,000 国 1,790,250 県 48,604 一 601,146	生活保護世帯数及び人数 1,191世帯 1,363人(令和6年12月現在) ・生活扶助費 703,377 ・住宅扶助費 346,000 ・教育扶助費 4,500 ・医療扶助費 1,210,000 ・出産扶助費 786 ・生業扶助費 2,300 ・葬祭扶助費 7,020 ・施設事務費 26,017 ・介護扶助費 100,000
	就労自立給付金等 給 付 事 業 (拡大) 【生活福祉課】	2,300 国 1,725 一 575	500 国 375 一 125	・就労自立給付金 生活保護脱却を促すためのインセンティブ強化と、生活保護脱却後の経済的負担の増加による不安定な生活を支えるため支給する。 支給額:単身世帯 20,000～100,000円 複数世帯 30,000～150,000円 ※支給回数は1回、就労収入により支給額が変動 ・(新)進学・就職準備給付金 高校卒業後等に大学等に進学もしくは就職し生活保護を要しなくなった方へ新生活立ち上げ費用を支給する。 支給額:同居100,000円、別居300,000円

4 衛生費

本年度予算額 69億4,638万7千円

前年度予算額 66億6,367万4千円

この予算は、市民の健康を守り快適な生活環境を保持するための経費であり、市民生活部、保健福祉部等が所管しています。

前年度と比較しますと、2億8,271万3千円、4.2%増加しております。

主な事業内容は、次のとおりです。

(単位 千円)

項.目	事業名	本年度事業費 財 源 内 訳	前年度事業費 財 源 内 訳	事業内容
1.1	骨髄バンク登録 推進事業 【健康増進課】	386 県 175 一 211	387 県 175 一 212	骨髄提供者への負担軽減を図るとともに広く 市民に対し骨髄バンク事業の普及啓発を行う。 ・骨髄移植ドナー支援事業奨励金 350 骨髄提供者 20,000円／日(上限7日) 提供者が勤務する市内事業所 10,000円／日(上限7日) ・事務費 36
	がん患者支援 推進事業 【健康増進課】	2,800 県 1,112 一 1,688	2,800 県 1,062 一 1,738	がん患者の就労、社会参加、療養生活の質の 向上を支援するため、医療用補整具購入費の 一部を助成するほか、若年の末期がん患者が 最後まで住み慣れた自宅で受ける介護費用 の一部を助成する。 ・医療用ウィッグ助成金 1,950 助成額:30,000円又は購入額の9割の低い額 ・乳房補整具助成金 526 助成額:20,000円又は購入額の9割の低い額 ・在宅ターミナルケア支援助成金 324 助成額:月54,000円又は経費の9割の低い額
	斎場使用料補助金 交付事業 【環境課】	108 一 108	108 一 108	小山聖苑から遠距離の市民への利便性、公平 性を図るために、隣接自治体の斎場使用料の 一部を補助する。
	病院群輪番制病院 運営費負担金 【健康増進課】	46,504 県 15,388 他 12,635 一 18,481	45,709 県 14,663 他 12,630 一 18,416	地域住民の救急医療確保のため、病院群輪番 制病院(二次救急)の運営費を負担する。 ・運営費負担金 病院群輪番制病院(5病院): 新小山市民病院、光南病院、 小金井中央病院、石橋総合病院、 自治医科大学附属病院

項.目	事業名	本年度事業費 財 源 内 訳	前年度事業費 財 源 内 訳	事業内容
1. 1	小山地区救急医療 体制整備事業 【健康増進課】	26,209 県 16,828 他 4,382 一 4,999	18,869 県 11,987 他 3,324 一 3,558	小山医療圏における二次救急医療体制を整備 するため、協議会を設置するとともに、救急医療 を担う医療機関を支援する。 ・小山地区救急医療対策協議会 965 ・小児二次救急支援事業負担金 25,244 医療機関:新小山市民病院、 自治医科大学附属病院
	救急医療在宅 当番医制運営費 【健康増進課】	4,040 他 1,640 一 2,400	4,040 他 1,643 一 2,397	小山医療圏における休日夜間初期救急医療の 確保を図るため、在宅当番医制度を運営する。 ・在宅当番医制運営委託料 在宅当番医(6病院): 小山整形外科内科、光南病院、 杉村病院、小金井中央病院、 石橋総合病院、野木病院
	地域医療対策事業 【健康増進課】	45,804 他 1,046 一 44,758	47,515 他 1,380 一 46,135	市民・行政・医療機関等が、協働で地域医療を 守ることを目的とした事業を実施する。 ・地域医療普及啓発事業 884 小山の地域医療を考える市民会議 小山の医療を考えるシンポジウム 小山市地域医療推進委員会 おやま地域医療健康大学 等 ・看護師等就業奨励金 4,920 奨励金: 自宅通学者 30,000円/月 自宅外通学者 50,000円/月 ・回復期リハビリテーション病院等 40,000 整備費補助金
	新小山市民病院 運営費負担金 【健康増進課】	500,000 一 500,000	480,000 一 480,000	地方独立行政法人新小山市民病院に対し 運営費を負担する。
	新小山市民病院 職員長期給付等 共済組合負担金 【職員課】	205,000 他 102,500 一 102,500	215,000 他 107,500 一 107,500	新小山市民病院職員分の栃木県市町村職員 共済組合への長期給付等負担金
	小山市水道事業 会計補助金等 【財政課】	31,020 地 9,700 一 21,320	23,616 一 23,616	・補助金 700 ・出資金 30,320
	小山広域保健 衛生組合負担金 【環境課】	2,675,415 一 2,675,415	2,618,691 一 2,618,691	保健予防事業・聖苑事業・ごみ処理事業・し尿 処理事業を行う小山広域保健衛生組合への 負担金

項.目	事業名	本年度事業費 財 源 内 訳	前年度事業費 財 源 内 訳	事業内容
1 . 1	市有墓地整備事業 【環境課】	2,640 一 2,640	17,062 他 17,062	倒壊の危険性のある乙女北浦共同墓地のブ ロック塀の撤去工事を行う。
1 . 2	健康教育相談事業 (拡大) 【子育て家庭支援課】	926 一 926	803 一 803	・母親学級 137 前期クラス 後期クラス 家族クラス きょうだいクラス ・乳幼児健康相談 326 乳幼児健康相談 9カ月児健康相談 離乳食教室 ・5歳児健康相談 301 高機能自閉症児等の発達障がい児 早期発見等のための、幼児施設巡回 健康相談等の実施 ・思春期保健事業 162 ピアカウンセリング講座(中学生対象) 思春期保健講座 (新)プレコンセプションケア講座

項.目	事業名	本年度事業費 財 源 内 訳	前年度事業費 財 源 内 訳	事業内容
1. 2	乳幼児及び妊産婦 健康診査費 【子育て家庭支援課】	120,501 国 9,187 一 111,314	125,137 国 7,887 他 8,600 一 108,650	・新生児聴覚検査 5,256 ・乳幼児健康診査 14,636 乳児健康診査 86 1カ月児健康診査 6,600 1歳6カ月児健康診査 107 乳幼児二次健康診査 770 先天性股関節脱臼検診 5,368 2歳児歯科健診 745 3歳児健康診査 960 ・妊産婦健康診査 100,609 妊婦一般健康診査 82,475 助成額: 上限95,000円(14回分) 多胎妊娠追加健診 375 多胎妊娠に伴い、妊婦一般健康診査 14回分を超えて健康診査を受診した 場合の費用の助成 助成額: 上限25,000円(5回分) 妊産婦歯科健康診査 6,000 助成額: 上限6,000円(1回分) 産後2週間健康診査 5,700 助成額: 上限5,000円(1回分) 産後1カ月健康診査 5,700 助成額: 上限5,000円(1回分) 事務費 359
	母子保健訪問 指導等事業 (拡大) 【子育て家庭支援課】	18,823 国 8,284 県 3,558 一 6,981	9,113 国 3,611 県 383 一 5,119	・妊産婦・新生児訪問事業 208 ・こにちは赤ちゃん事業 223 ・育児支援家庭訪問事業 83 ・産後ケア事業 15,771 内容: 病院・診療所・助産院への宿泊 病院・診療所・助産院への通所 助産師の自宅訪問 対象期間: 出産後1年未満 利用回数: 対象期間内で7回(7日)まで ・産前・産後サポート事業 2,538 セルフケア講座、ママカフェ等 (新)ドゥーラ・ヘルパー派遣 産後2年未満の多胎家庭を対象に家事 育児支援を行う。

項.目	事業名	本年度事業費 財 源 内 訳	前年度事業費 財 源 内 訳	事業内容
1.2	妊婦等包括相談 支援事業 【子育て家庭支援課】	675 国 150 一 525	721 一 721	妊娠期から妊産婦等に寄り添い、出産、育児等の見通しを立てるための面談や必要な支援につなぐ伴走型相談支援を行う。 ・親子(母子)健康手帳購入費等 358 ・予期せぬ妊娠相談窓口啓発 17 誰にも相談できない、予期せぬ妊娠に悩んでいる方に対する、保健師、助産師による相談の実施 ・低所得・若年妊婦への妊娠判定料支援 300 低所得又は若年妊婦の経済的負担を軽減し、早期の妊娠判定を促し、必要な支援に繋げるための妊娠判定料支援
	保健対策推進事業 【子育て家庭支援課】 【健康増進課】	2,024 県 173 他 3 一 1,848	2,392 県 175 他 3 一 2,214	・歯の衛生週間 195 (下野市・野木町合同事業) ・幼児フッ素塗布 314 ・運動普及推進 62 ・フレイル対策事業 844 65～74歳(120人程度)を対象に、オーラルフレイル健診、事後指導、フォローアップ教室等を実施する。 ・生活習慣病予防対策 609
	健康増進事業 (拡大) 【健康増進課】	260,743 国 4,587 県 6,826 他 919 一 248,411	254,696 国 4,541 県 6,807 他 726 一 242,622	・女性がん検診(集団・個別) 117,865 子宮がん・乳がん ・生活習慣病検診(集団・個別) 136,269 検診費等 113,153 基本健診・胃がん・肺がん・大腸がん 前立腺がん・肝炎ウイルス・骨粗しょう症 健(検)診案内通知作成等 8,102 集団検診受付業務 959 WEB予約用コールセンター業務 660 (新)集団検診時託児業務 193 健(検)診案内通知郵送料 11,788 事務費 1,414 ・歯周疾患検診 4,660 ・口腔がん検診 189 ・健康都市おやまプラン21推進評価事業 116 ・事務費等 1,644

項.目	事業名	本年度事業費 財 源 内 訳	前年度事業費 財 源 内 訳	事業内容
1.2	小 山 市 民 健 康 推 進 事 業 【健康増進課】	1,519 一 1,519	1,973 一 1,973	健康づくりへの市民の意識を喚起し、市と市民 が一体となって健康づくりを推進する。 ・健康都市おやまフェスティバル補助金 479 ・健康マイレージ事業 622 ・事務費 418
1.3	結 核 検 診 費 【健康増進課】	9,846 一 9,846	9,535 一 9,535	65歳以上を対象に結核検診(レントゲン撮影)を 実施する。 ・結核検診業務委託料 6,050 ・事務費 3,796
	予 防 接 種 費 (拡大) 【健康増進課】	500,000 一 500,000	499,000 一 499,000	疫病の発生及び蔓延を予防するため、予防接 種を行う。 ・予防接種委託料・助成金 484,212 (定期接種) BCG、四種混合、二種混合、MR ポリオ、日本脳炎、小児用肺炎球菌、ヒブ、水痘 B型肝炎、インフルエンザ(65歳以上) 高齢者用肺炎球菌、風しん、ロタ、子宮頸がん (新)新型コロナ、(新)帯状疱疹 (任意接種) BCG、四種混合、二種混合 風しん・MR(妊娠希望夫婦)、MR、ポリオ 日本脳炎、小児用肺炎球菌、ヒブ、水痘 B型肝炎、おたふくかぜ、帯状疱疹 インフルエンザ(妊婦及び高校生等以下) ・(新)新型コロナウイルスワクチン接種 13,098 予診票電子化業務委託料 ・事務費 2,690
	感 染 症 対 策 事 業 【健康増進課】	360 一 360	1,670 一 1,670	感染症対策として有識者会議の実施、消毒液等 の消耗品を購入する。 ・新型インフルエンザ等対策行動計画 156 有識者会議運営費 ・感染症対策用消耗品購入費 204
	予 防 接 種 健 康 被 害 給 付 費 【健康増進課】	6,382 国 6,382	3,658 国 3,658	予防接種を起因として健康被害(療養・死亡等) を受けた方に、国の予防接種後健康被害救済 制度に基づき一時金を支給する。
1.4	保 健 施 設 管 理 運 営 費 【健康増進課】	14,350 他 6,680 一 7,670	14,085 他 6,174 一 7,911	健康医療介護総合支援センターに係る管理運 営費

項.目	事業名	本年度事業費 財 源 内 訳		前年度事業費 財 源 内 訳		事業内容
1.5	浄化槽設置事業 (拡大) 【環境課】	国	99,384	国	68,692	専用住宅から排出される生活排水による水質汚濁の防止と良好な生活環境の保全のため浄化槽を設置する者に費用を助成する。
		県	46,655	県	32,507	令和3～7年度継続事業
		一	19,937	一	15,424	全体事業費 318.1百万円
			32,792		20,761	・浄化槽設置費補助金 95,660
						区分:浄化槽設置 66,260
						補助額(上限)
						5人槽 332,000円
						7人槽 414,000円
						10人槽 548,000円
						区分:単独処理浄化槽撤去 8,400
						補助額:上限120,000円
						区分:宅内配管工事 21,000
						補助額:上限300,000円
						・浄化槽台帳保守管理委託料 2,530
						浄化槽設置状況等のデータの保守管理
						・(新)下水道台帳システム改修委託料 1,089
						・事務費 105
	共同水道事業 (拡大) 【環境課】	国	14,735	国	6,105	水道事業の給水区域以外で共同水道を設置する組合に対し、新設または改修費用を補助する。
		一	14,735	一	6,105	専用水道、小規模水道、簡易専用水道等民有水道事業者への調査や立入検査等を行い、適正な衛生管理等について指導・啓発する。
						・共同水道補助金 12,000
						補助額:新設 費用の1/3(上限600万円)
						改修 費用の1/3(上限400万円)
						※(拡大)改修に係る補助額上限を引上げ
						・(新)水道組合有機フッ素化合物 2,563
						(PFOS・PFOA)分析業務委託料
						・事務費 172

項.目	事業名	本年度事業費 財 源 内 訳	前年度事業費 財 源 内 訳	事業内容
1.5	市民トイレ 管理費 【環境課】	5,108 他 10 一 5,098	3,843 他 3,010 一 833	・公衆トイレ管理委託料等 5,065 ・事務費等 43
	ドッグラン 管理運営費 (新) 【環境課】	3,432 一 3,432		ドッグランに係る管理運営費 ・スマートロックシステム導入経費 1,498 ・ドッグラン清掃管理業務委託料 957 ・事務費等 977
	動物愛護 推進事業 【環境課】	1,500 一 1,500	1,500 他 1,500	飼い犬等避妊手術の費用に対して補助する。 ・飼い犬等避妊手術費補助金 補助額(1頭につき): 牝犬 5,000円、牝猫 4,000円
	狂犬病予防事業 【環境課】	2,567 他 2,567	2,450 他 2,450	狂犬病予防のための予防注射、飼犬登録等に関する事務を行う。 ・予防接種等獣医師会業務委託料 974 ・登録管理システム保守費 106 ・事務費 1,487
	クビアカツヤカミキリ 防除対策事業 【環境課】	4,269 国 108 県 3,200 一 961	3,261 国 105 県 2,000 一 1,156	特定外来生物クビアカツヤカミキリの防除対策に関する事業を行う。 ・被害木伐採推進事業費補助金 4,000 補助額:費用の5/6 上限200,000円 ・防除薬剤・資材購入費等 269
	害虫防除 対策事業 【環境課】	833 一 833	964 一 964	害虫防除対策に関する事業を行う。 ・スズメバチ駆除費補助金 700 補助額:費用の1/2 上限5,000円 ・害虫防除対策用消耗品費等 133
1.6	分析委託事業 (拡大) 【環境課】	5,300 一 5,300	4,151 他 293 一 3,858	環境汚染状況の把握及び監視のための調査 分析を環境監視計画に基づいて実施する。 ・河川水質等分析 2,459 ・(新)河川水質有機フッ素化合物 (PFOS・PFOA)分析 646 ・ダイオキシン類調査分析 2,195
	放射能対策事業 【環境課】	50 一 50	50 一 50	福島原子力発電所の事故に伴い飛散した放射性物質の空間放射線量を測定する簡易放射線量計を校正・調整する。 ・放射線量測定器維持管理
	グラウンドワーク 活動事業 【環境課】	1,000 他 1,000	1,000 他 1,000	社会的課題や地域社会づくりに取り組める 環境を創るため、ボランティアや社会貢献団体の活動を支援する。

項.目	事業名	本年度事業費 財 源 内 訳	前年度事業費 財 源 内 訳	事業内容
1.6	騒音振動悪臭 防 止 事 業 【環境課】	2,320 一 2,320	2,299 一 2,299	騒音規制法、振動規制法、悪臭防止法に関する事務を行い生活環境の保護・改善を図る。 ・自動車騒音常時監視面的評価業務等
	脱炭素地域づくり 推 進 事 業 (拡大) 【ゼロカーボン・ネイ チャーポジティブ 推進課】	42,131 国 32,820 他 178 一 9,133	27,675 国 6,400 他 21,275	小山市脱炭素ロードマップ、第4次地球温暖化 対策実行計画に基づき、2050年のカーボン ニュートラル実現に向けた脱炭素地域づくりを 推進する。 ・(新)再生可能エネルギーゾーニング 23,760 業務委託料 ・(新)脱炭素地域づくり推進事業 15,000 支援業務委託料 ・(新)小山市脱炭素ロードマップ推進 1,043 アドバイザー業務委託料 ・(新)廃食用油回収ボックス購入費 1,468 ・小山市ゼロカーボン・ネイチャー 120 ポジティブプラットフォーム関係費 ・おやまアースレンジャー活動事業 367 ・おやまエコアップリーダー運営委員会 30 ・事務費 343
	脱炭素型ライフ スタイル奨励事業 【ゼロカーボン・ネイ チャーポジティブ 推進課】	25,000 一 25,000	30,854 他 30,000 一 854	市民を巻き込んだ広範囲な環境保全活動を展 開することにより、脱炭素型のライフスタイルの 促進を図る。 ・住宅脱炭素化設備等導入費補助金 ZEH住宅 20万円 家庭用蓄電池 10万円/5万円 電気・水素自動車等 10万円/5万円 V2H充放電設備 5万円

項.目	事業名	本年度事業費 財 源 内 訳	前年度事業費 財 源 内 訳	事業内容
1.7	こども医療費 助成事業 【こども政策課】	780,000 県 262,521 一 517,479	780,000 県 292,387 他 52,000 一 435,613	子育て世帯の経済的支援及びこどもの健康の 向上と福祉の増進を図るため、高校生等までの こどもに係る医療費を助成する。 ・小学6年生まで 500,000 県補助金:経費の1/2 ・中学生 150,000 県補助金:現物給付方式 経費の1/4 償還払い方式 経費の1/2 ・高校生等 130,000 県補助金:なし 助成方法:県内医療機関では現物給付方式 入院時の食事療養費及び県外医療 機関では償還払い方式
	妊産婦医療費 助成事業 【こども政策課】	25,000 県 11,385 一 13,615	32,000 県 14,667 一 17,333	経済的負担の軽減及びこどもを産みやすい 環境づくりのため、妊産婦に係る医療費を 助成する。 助成期間:妊娠届出月の初日(又は転入日) ～出産月の翌月末日(又は転出日) 助成方法:償還払い方式
	妊産婦タクシー 利用助成事業 (新) 【こども政策課】	5,000 一 5,000		妊産婦が安心して出産できる環境づくりのため、 特に車の運転が困難な時期に利用したタクシー 料金を助成する。 利用範囲:出産に伴う入退院及び産婦健診 受診時等に利用したタクシー料金 (自宅から医療機関までの往復または片道分)
	不妊治療費 助成事業 【こども政策課】	18,000 一 18,000	8,000 他 5,500 一 2,500	経済的負担の軽減及びこどもを産みやすい 環境づくりのため、不妊治療に係る医療費を 助成する(前年度実績払い)。 助成期間:不妊治療開始日から5年間 助成額:不妊治療費の1/2 (助成額の総額として上限100万円)
	養育医療費 助成事業 【こども政策課】	14,000 国 5,052 県 2,526 一 6,422	11,000 国 4,026 県 2,013 一 4,961	出生体重が2,000g以下または身体機能が未熟 なまま生まれた乳児に、指定養育医療機関での 入院に限り、医療費を助成する。

項.目	事業名	本年度事業費 財 源 内 訳	前年度事業費 財 源 内 訳	事業内容
1.7	不育症治療費 助成事業 【こども政策課】	250 一 250	250 一 250	不育症治療に係る医療費を助成する(前年度実績払い)。 助成額:保険適用外の不育症治療費の1/2 (不育症治療開始から5年間、総額として上限50万円)
1.8	自殺対策事業 【福祉総務課】	884 県 449 一 435	5,460 県 450 一 5,010	自殺予防対策に関する研修や取組を推進し、自殺者の減少を図る。 ・法律相談・啓発等
2.1	一般廃棄物処理 基本計画策定事業 (新) 【環境課】	6,091 一 6,091		ごみ処理、食品ロス削減、生活排水処理及び災害廃棄物処理の基本的な考え方や方向性の見直しを行い、令和9年度からの第6次一般廃棄物処理基本計画の策定を行う。 ・基本計画策定業務委託料 5,632 ・事務費等 459
	清掃事業 【環境課】	788,951 他 4,600 一 784,351	656,635 他 4,800 一 651,835	・ごみ収集運搬業務委託料 783,002 一般家庭ごみ収集 752,070 動物の死体の収集 1,980 粗大ごみ収集 8,360 市事業に係るごみ収集 13,332 公共施設生ごみ収集 7,260 ・一斉清掃用ごみ袋購入費 668 ・不燃系資源物収集用コンテナ購入費 314 ・配布用印刷物作成 3,146 ・事務費 1,821
	環境美化推進事業 (拡大) 【環境課】	16,760 一 16,760	1,442 他 900 一 542	環境美化条例に基づいて、PR活動やパトロールを実施し、環境美化意識の高揚を図る。 ・啓発用消耗品(看板等) 143 ・不法投棄物処理費用 1,617 ・一般廃棄物収集施設補助金 15,000 ※(拡大)補助額:購入又は改修に係る費用の7/10(上限300,000円) ※令和7～9年度のみ条件付きで補助率を9/10に拡大

項.目	事業名	本年度事業費 財 源 内 訳	前年度事業費 財 源 内 訳	事業内容
2.1	路上喫煙等 防止対策事業 【環境課】	21 他 8 一 13	21 他 8 一 13	小山駅周辺における環境美化及び危険防止を図るため、路上での喫煙行為等を指導する。 ・啓発用消耗品
	廃棄物処理機器 設置費補助金 【環境課】	2,620 一 2,620	17,300 一 17,300	家庭廃棄物処理機器設置者及び事業系廃棄物処理機器設置者に設置費用の一部を補助する。 ・生ごみ堆肥化容器設置費補助金 120 補助額:購入金額の1/2(上限6,000円) ・電動式生ごみ処理機設置費補助金 1,500 補助額:購入金額の1/2(上限30,000円) ・事業系廃棄物処理機器設置費補助金 1,000 補助額:購入金額の1/2(上限100万円)
	ごみ減量化 対策事業 【環境課】	17,190 一 17,190	52,531 他 17,000 一 35,531	資源ごみ回収団体への報償金の交付や、市民に対しての啓発活動を行う。また、指定ごみ袋の導入に伴う「ごみの分別」に係る説明会を実施し、ごみの減量化を図る。 ・資源ごみ回収報償金 3,200 報償金:活動1回当たり1,000円 回収重量1キログラムにつき4円 ・ごみ分別促進アプリ 410 ・公共施設機密書類溶解処理委託料 280 ・事業系生ごみ資源化処理推進費 10,000 補助金 ・事務費(啓発用消耗品等) 3,300

5 労働費

本年度予算額 4,867万6千円

前年度予算額 7,738万円

この予算は、労働力の安定確保と勤労者福祉の向上に要する経費であり、産業観光部が所管しています。

前年度と比較しますと、2,870万4千円、37.1%減少しております。

主な事業内容は、次のとおりです。

(単位 千円)

項.目	事業名	本年度事業費 財 源 内 訳	前年度事業費 財 源 内 訳	事業内容
1.1	中小企業勤労者 総合福祉推進事業 【工業振興課】	8,218 一 8,218	8,218 一 8,218	・(一財)小山市勤労者共済サービスセンター運営費補助金 8,000 ・下都賀地区メーデー補助金 58 ・連合下都賀地域協議会補助金 70 ・小山地区勤労者センター運営費補助金 90
	中小企業退職金 共済制度 普及対策事業 【工業振興課】	4,680 一 4,680	4,680 一 4,680	中小企業従業員の福祉増進と雇用安定を図るため、中小企業退職金共済掛金の一部を補助する。 共済掛金の10%(限度額1人400円/月) 交付期間3年
	就労支援事業 【工業振興課】	800 一 800	800 一 800	多様化・高度化する技術革新等に対応できる人材の育成を図るため、ものづくりに係る専門的知識・技能の習得等を目的とした研修費用に対し、補助金を交付する。 ・ものづくり人材育成事業助成金 (補助率1/2、上限20万円/年)
	勤労者住宅資金 支援事業 【商業観光課】	18,256 他 18,256	28,933 他 28,933	・小山市勤労者住宅資金融資預託金 (平成30年度制度廃止により残債分のみ) 資金預託先 中央労働金庫小山支店 融資限度額 1世帯1件3,000万円以内 返済期間 35年以内 令和7年度預託件数見込み 40件
1.2	勤労者総合 福祉センター 管理運営費 【工業振興課】	16,722 一 16,722	34,509 一 34,509	勤労者の福祉増進及び勤労青少年の健全な育成を図るため、勤労者総合福祉センターの管理運営を行う。 ・指定管理料(令和7.4～令和10.3) 16,000 ・法定点検委託料(施設) 222 ・修繕料 500

6 農林水産業費

本年度予算額

16億4,432万3千円

前年度予算額

14億2,642万7千円

この予算は、生産性の高い近代的な農業、林業及び水産業の振興に要する経費であり、産業観光部、農業委員会事務局等が所管しています。

前年度と比較しますと、2億1,789万6千円、15.3%増加しております。

主な事業内容は、次のとおりです。

(単位 千円)

項.目	事業名	本年度事業費 財 源 内 訳	前年度事業費 財 源 内 訳	事業内容
1.1	大型特殊免許 取得助成金 【農業委員会事務局】	160 — 160	160 — 160	農業経営の大規模化、農業機械の大型化に伴い、家族経営協定締結者について大型特殊免許取得費の一部に対し、助成金を交付する。 補助率1/5、上限 20,000円
	農地情報管理 システム事業 (拡大) 【農業委員会事務局】	1,881 — 1,881	1,463 県 176 — 1,287	農地GISシステムやタブレットPCを用いて、農地利用意向調査や現地調査、耕作放棄地の解消に活用する。 ・農地情報管理システム機器賃借料 44 ・(新)農業委員会サポートシステム 1,793 地図更新・登録業務委託料 ・その他事務費 44
	耕作放棄地等 再生利用緊急 対策事業 【農業委員会事務局】	1,003 — 1,003	1,003 — 1,003	耕作放棄地の再生利用を目的として設置された「耕作放棄地対策協議会」が推進する乗用草刈機の貸出、耕作放棄地解消者に対する補助支援を行う。
1.2	農業祭事業 【農政課】	4,200 — 4,200	7,000 — 7,000	市内で生産された農産物等を広く紹介するとともに、小山の「農」の魅力と安全・安心な農産物をPRし、農業の更なる振興を図る。
	絹ふれあいの郷事業 (拡大) 【農政課】	4,822 他 1,200 — 3,622	3,513 他 1,200 — 2,313	農村の豊かな地域資源を活用し、都市と農村の交流による農村地域の活性化を図る施設の管理運営を支援する。 ・指定管理料(令和5.4～令和8.3) 2,340 ・ドッグラン施設維持管理業務委託料 160 ・ドッグラン除草管理業務委託料 293 ・(新)梁新川橋欄干改修工事 1,000 ・パソコン、レジ等賃借料 829 ・その他事務費 200

項.目	事業名	本年度事業費 財 源 内 訳	前年度事業費 財 源 内 訳	事業内容
1.2	個別GIS事業 【農政課】	3,797 一 3,797	632 一 632	小山農業振興地域整備計画に定める農用地 利用計画について、GISにより管理・活用する。 また、現行システムのサポートが終了すること から、農業情報管理システムを更新する。 ・農業情報管理システム更新 3,718 及び保守業務委託料 ・機器賃借料 79
	市民農園体験農園 管理運営事業 【農政課】	3,093 他 1,100 一 1,993	2,784 他 1,100 一 1,684	市民農園及び体験農園において、農作業を 通じた食育教育の推進と農業への関心向上 を図る。 ・市民農園管理・体験水田栽培 1,819 管理委託料 ・農園借上料等 1,274
	経営所得安定 対策事業 【農政課】	53,485 県 13,500 一 39,985	54,719 県 15,500 一 39,219	経営所得安定対策の確認事務を担う小山市 農業再生協議会等へ補助し円滑な推進を図る。 また、主食用米の需要が大きく減少していること から、主食用米以外への作付転換を推進する。 ・経営所得安定対策直接支払推進 13,500 事業費補助金 ・農業団体等需給調整推進 100 事業費補助金 ・農政協力員補助金 3,385 ・担い手加算補助金 6,000 補助額 1,000円/10a ・直播栽培補助金 3,000 補助額 15,000円/10a ・二毛作助成補助金 20,000 補助額 2,000円/10a ・はとむぎ生産拡大事業費補助金 7,500 補助額 10,000円/10a
	担い手・農地 総合対策事業 【農政課】	25,535 県 7,300 他 2,959 一 15,276	19,652 県 18,300 一 1,352	地域における農業の将来のあり方等を明確化 するため地域計画を更新・実行するほか、農地 の集積・集約化や集落営農組織の経営安定化 を支援する。 ・機構集積協力金 4,800 ・集落営農組織支援事業補助金 1,200 ・集落営農活性化プロジェクト 2,500 促進事業補助金 ・地域計画更新支援業務委託料 14,000 ・会議費等 3,035

項.目	事業名	本年度事業費 財 源 内 訳	前年度事業費 財 源 内 訳	事業内容
1 . 2	農地集積推進事業 【農政課】	909 他 908 一 1	1,201 他 1,200 一 1	農業経営基盤強化促進法に基づく旧農地利用 集積円滑化事業(農地売買等事業)による農地 の賃貸借に係る事務を行う。 ・農地賃借料 908 ・口座振替手数料 1
	環境にやさしい 農業推進事業 (拡大) 【農政課】	85,311 県 1,200 一 84,111	54,183 県 200 他 53,983	国のみどりの食料システム戦略に合わせ、 有機農業の取組拡大を推進する。 また、環境に配慮した「ふゆみずたんぼ」を 実施するとともに、多様な生物の生息環境を 創出するため「なつみずたんぼ」の拡大を図る。 ・有機転換推進事業費補助金 1,800 補助額 30,000円/10a ・有機農業推進事業費補助金 5,100 補助額 30,000円/10a ・有機農業機械補助金 3,900 補助率 1/2、上限130万円/件 ・有機農業推進協議会補助金 59,944 ・ふゆみずたんぼ推進事業補助金 3,600 補助額 45,000円/10a ・ふゆみずたんぼ推進協議会補助金 100 ・なつみずたんぼ振興事業費補助金 5,000 補助額 7,500円/10a ・有機 JAS 認証取得更新支援事業補助金 600 ・渡良瀬遊水地小山養魚場管理業務委託料 1,547 ・(新)全国オーガニック給食フォーラム 3,500 実行委員会補助金 ・消耗品費等 220
	栃木県南地方 卸売市場 特別会計繰出金 【財政課】	33,493 一 33,493	22,198 一 22,198	栃木県南地方卸売市場特別会計への繰出金
1 . 3	クビアカツヤカミ キリ被害拡大予防 対策支援事業 【農政課】	325 県 162 一 163	325 県 162 一 163	クビアカツヤカミキリの被害を受けた果樹の伐 採、伐根の業務委託や被害木に巻きつける ネット資材の支給補助を実施する。
	水田農業構造改革 推進事業 (新) 【農政課】	5,000 県 5,000		水田を最大限に活用し、米から土地利用型園 芸作物(露地野菜等)へ転換を図るため、 産地の規模拡大等の取組を支援する。 ・土地利用型園芸メガ産地育成強化 事業費補助金

項.目	事業名	本年度事業費 財 源 内 訳	前年度事業費 財 源 内 訳	事業内容
1 . 3	広域防除推進事業 【農政課】	60,000 一 60,000	55,000 一 55,000	箱施用剤、無人ヘリ等による広域的な病虫害 防除により農産物の安定的生産の確保を図る。 ・無人ヘリ等による防除費 48,700 補助額 1,000円以内/10a ・箱施用剤による防除費 8,700 補助率 15/100 以内 ・ブームスプレーヤ等による防除費 2,600 補助額 800円/10a
	ス マ ー ト 農 業 推 進 事 業 【農政課】	1,500 一 1,500	1,556 一 1,556	スマート農業の推進を図るため、スマート農機を 導入する生産者に対し支援を行う。 ・スマート農業推進事業費補助金 1,500 補助率 1/3、上限1,500千円/件
	高 収 益 農 業 生 産 拡 大 事 業 【農政課】	2,735 一 2,735	1,800 一 1,800	土地利用型農業から露地野菜等の高収益作 物を導入し、農業所得の向上と安定を図るため 高収益作物の導入をした経営体に対し補助 を行う。 ・高収益作物導入補助金 1年目 70,000円/10a 2年目 50,000円/10a 3年目 30,000円/10a
	農 業 用 廃プラスチック 処 理 対 策 事 業 【農政課】	7,000 一 7,000	7,000 他 5,300 一 1,700	農業用廃プラスチックの回収及び適正処理を 実施し、農村環境の保全を図る。 ・農業用廃プラスチック処理対策事業補助金 補助率 1/2 以内
	高 効 率 施 設 園 芸 支 援 事 業 (新) 【農政課】	300 一 300		施設園芸農業を振興するため、エネルギーの消費 効率の優れた施設、設備等の導入を支援する。 ・高効率施設園芸支援事業費補助金 補助率 1/5 以内
	県 産 小 麦 ・ 大 豆 供 給 力 強 化 事 業 【農政課】	12,000 県 12,000	6,000 県 6,000	輸入依存度が高い麦・大豆の安定供給体制を 強化するため、作付けの団地化の推進や営農 技術・機械の導入等を図る者に対し、その必要 な経費の補助を行う。 ・県産小麦・大豆供給力強化事業費補助金

項.目	事業名	本年度事業費 財 源 内 訳	前年度事業費 財 源 内 訳	事業内容
1.3	農地利用効率化等支援事業 【農政課】	1,400 県 1,400	3,000 県 3,000	目標地図に位置付けられた者等が、地域が目指すべき将来の集約化に重点を置いた農地利用の姿の実現に向けて経営改善に取り組む場合、必要な農業用機械・施設の導入を支援する。 ・農地利用効率化等支援事業費補助金
	地産地消運動推進事業 【農政課】	2,403 一 2,403	2,233 一 2,233	食と農の理解促進及び地産地消・食育の推進を図る。 ・地産地消・食育推進協議会補助金等 550 ・コウノトリからの贈り物事業 1,680 *地産地消・食育推進協議会委員20人は報酬で計上 173
	新規就農者育成事業 【農政課】	50,815 国 1,000 県 48,560 一 1,255	54,340 国 1,000 県 52,095 一 1,245	就農準備から経営開始、そして経営発展に至るまで、関係機関・団体との役割分担と連携のもと、切れ目のない総合的な支援を行うことで新規就農者の確保・育成に努める。 ・経営発展支援事業費補助金 26,250 機械・施設等の導入支援 補助額 上限750万円(経営開始資金を併用の場合は上限375万円、同資金を併用かつ夫婦型の場合は上限562万5千円) ・経営開始資金 20,250 新規就農者に対する資金助成 補助額 12万5千円/月×最長36カ月(夫婦型の場合、18万7千5百円/月) ・農業次世代人材投資資金 1,950 補助額 最大150万円/年×最長5年 令和3年度で制度終了。継続分のみ計上。 ・経営継承・発展支援事業費補助金 2,000 補助額 上限100万円 ・メンター(交付対象者の指導者)報償費 120 ・若手農業者との意見交換会 50 ・新・農業人フェア出展料等 145 ・JAおやま新規就農塾推進 50 協議会負担金
	桑の木活用推進事業 【農政課】	500 一 500	500 一 500	桑の栽培や桑関連商品の販売促進による事業者の自走を支援し、地域経済の活性化につなげる。 ・桑の木活用推進事業補助金

項.目	事業名	本年度事業費 財 源 内 訳	前年度事業費 財 源 内 訳	事業内容
1.3	養蚕振興事業 【農政課】	1,880 一 1,880	2,250 一 2,250	養蚕業を振興するため、繭の導入や出荷などに係る経費を支援する。 ・稚蚕導入・高品質繭・養蚕ヘルパー補助金
	イノシシ農業被害 等 対 策 事 業 【農政課】	22,161 県 2,050 一 20,111	20,835 県 1,610 一 19,225	年々増加しているイノシシ等による農業被害対策の3つの柱である「鳥獣捕獲」、「被害防除」、「生息環境管理」に取り組み、鳥獣被害を防止する。また、鳥獣被害対策実施隊を設置し、獣害対策を総合的に推進する。 ・鳥獣被害対策実施隊員報酬 1,000 *9人分を報酬で計上 ・鳥獣被害連絡協議会補助金 7,581 (乗用草刈機の購入及び維持管理) ・イノシシ等被害防止対策事業補助金 6,520 (侵入防止策設置、草刈、わな免許取得) ・有害鳥獣捕獲業務委託料 5,500 ・イノシシ捕獲に対する報償費 930 ・ホカクラウド通信費 450 (通信機能付き囲いわな:2台分) ・燃料費等 180
1.4	自衛防疫促進事業 【農政課】	2,000 一 2,000	2,000 一 2,000	畜産経営に欠かすことのできない伝染病の防疫費用に対し、補助金を交付する。 ・自衛防疫促進事業補助金 補助率 1/5 以内
	おやま和牛 生産振興事業 【農政課】	7,000 一 7,000	7,000 他 3,000 一 4,000	肥育農家の生産経費を軽減し、おやま和牛の生産振興を図るため、肥育素牛購入に要する経費を補助する。 ・おやま和牛生産振興補助金 補助額 10,000円/頭
	豚熱対策事業 【農政課】	10,674 一 10,674	10,288 一 10,288	豚熱感染を未然に防止するため、豚舎周りの緊急消毒・防疫を行うとともに、豚熱予防的ワクチン接種費用に対する補助金を交付する。 ・緊急消毒・防疫用消石灰 162 ・豚熱予防的ワクチン接種費補助金 10,512 補助額 160～340円/頭

項.目	事業名	本年度事業費 財 源 内 訳	前年度事業費 財 源 内 訳	事業内容
1 . 5	県営土地改良事業 【農村整備課】	193,107 県 225 地 114,300 一 78,582	64,635 地 36,800 一 27,835	県が事業主体となって実施する土地改良事業に 対する市負担金 ・県営土地改良調査計画事業 1,500 二国堰(堰改修) 令和6～8年度継続事業 全体事業費 11.6 百万円 ・県営経営体育成基盤整備事業 81,225 大谷東部(圃場整備) 令和2～9年度継続事業 全体事業費 2,082 百万円 塚崎・田間(圃場整備) 令和7～13年度継続事業 全体事業費 1,265 百万円 ・県営水利施設等保全高度化事業 81,332 亀の子堰(堰改修) 令和5～8年度継続事業 全体事業費 450 百万円 生井(排水路整備) 令和6～11年度継続事業 全体事業費 1,470 百万円 穂積(排水路整備) 令和7～10年度継続事業 全体事業費 678 百万円 ・県営農地中間管理機構関連 29,050 農地整備事業 栗宮(圃場整備) 令和5～10年度継続事業 全体事業費 604 百万円
	団体営土地改良 調査計画事業 【農村整備課】	5,500 一 5,500	3,936 他 798 一 3,138	市や土地改良区等が事業主体となって実施 する土地改良事業の調査計画に係る費用 ・団体営調査計画(圃場整備) 南和泉(事業主体:小山市) 令和7～12年度継続事業 全体事業費 35 百万円

項.目	事業名	本年度事業費 財 源 内 訳	前年度事業費 財 源 内 訳	事業内容
1.5	日本型直接 支払制度 (多面的機能支払) 【農村整備課】	253,055 県 184,035 一 69,020	253,060 県 184,035 他 52,690 一 16,335	農業者、地域住民等を含む活動組織が取り組む 地域資源の保全活動や質的向上への取組等 により、農業・農村の有する多面的機能を維持・ 発揮できるよう支援する。 ・農地維持支払交付金 169,100 ・資源向上支払(共同活動)交付金 76,280 ・土地改良区支援補助金 7,500 ・その他事業費 175
	農地耕作条件 改善事業 【農村整備課】	140,488 地 48,300 一 92,188	130,696 地 105,400 一 25,296	農業基盤整備を実施し耕作条件の改善を図る ことにより、農地中間管理機構による担い手への 農地の集積や集約化を推進する。 ・土地改良区(農業用排水路整備等)
	排水強化対策事業 【農村整備課】	6,500 一 6,500	6,500 一 6,500	豊穂川及び杣井木川流域における田んぼダム の取組を推進する。 ・排水対策補助金(田んぼダム)
	県単独土地 改良事業 【農村整備課】	49,400 県 27,550 一 21,850	36,600 県 22,160 一 14,440	土地改良区等が事業主体となって実施する土 地改良事業に対する県補助事業 ・かんがい排水(3地区) ・農道整備(3地区)
	市単独土地 改良事業 【農村整備課】	2,550 一 2,550	2,040 一 2,040	土地改良区が事業主体となって実施する土地 改良事業に対する市単独補助事業 ・かんがい排水(5地区)
	環境保全型 農業推進事業 【農政課】	3,736 県 2,802 一 934	2,820 県 2,115 一 705	地球環境や生物多様性に配慮した営農活動に 取り組む農業者等を支援する。 ・環境保全型農業直接支払交付金
	間々田乙女 排水機場維持 管理事業 【農村整備課】	4,669 一 4,669	4,669 一 4,669	間々田乙女排水機場の維持管理費に対する 補助
	農道整備事業 【農村整備課】	43,178 一 43,178	46,083 一 46,083	県単独土地改良事業で農道整備を実施した 地区の地元負担分を支援する。 ・農道整備事業負担金(35地区) 42,818 ・農道整備事業交付金(3地区) 360

項.目	事業名	本年度事業費 財 源 内 訳	前年度事業費 財 源 内 訳	事業内容
1 . 5	市営土地改良事業 【農村整備課】	24,700 国 1,075 一 23,625	20,879 国 1,080 一 19,799	土地改良施設の維持管理や施設の小規模な補修・改修工事を実施するとともに防災対策強化に取り組む。 ・土地改良施設維持管理業務委託料等 7,334 ・仮設水中ポンプ設置業務委託料 500 ・クビアカツヤカキリ対応業務委託料等 3,151 ・土地改良施設補修等工事 7,500 ・防災対策強化事業負担金 6,215
	与良川水系 湛水防除事業 特別会計繰出金 【財政課】	48,294 県 5,186 一 43,108	51,242 県 5,358 一 45,884	与良川水系湛水防除事業特別会計への繰出金
2 . 1	おやまの森・ 里づくり事業 (拡大) 【ゼロカーボン・ネイ チャーポジティブ 推進課】	24,517 県 1,864 一 22,653	19,770 県 1,610 他 15,000 一 3,160	市内で急速に減少を続ける平地林を保全し、豊かな森を次世代に引き継いでいくため、「生物多様性おやま戦略」「小山市平地林保全管理計画」に基づき、市内平地林の保全と適正な管理の実現に向けて必要な取組を実施する。 ・(新)モデル平地林植生等調査業務委託料 4,000 ・おやまグリーンアクションプロジェクト企画運營業務委託料 3,000 ・東島田ふるさとの森維持管理費等 5,575 ・(新)平地林維持管理業務委託料 5,000 ・(新)平地林保全・管理アドバイザー委託料 500 ・森林GIS使用料 200 ・(新)林業基礎トライアル研修負担金 200 ・とちぎの元気な森づくり交付金 865 ・ナラ枯れ対策事業費補助金 1,200 補助率 3/4以内、上限 20万円/本 ・(新)平地林シンポジウム補助金 3,000 ・報償費その他関係費 977

7 商工費

本年度予算額 32億9,162万3千円

前年度予算額 33億5,230万4千円

この予算は、中小企業を中心とした商工業における近代化の推進、観光の振興に要する経費であり、産業観光部等が所管しています。

前年度と比較しますと、6,068万1千円、1.8%減少しております。

主な事業内容は、次のとおりです。

(単位 千円)

項.目	事業名	本年度事業費 財 源 内 訳	前年度事業費 財 源 内 訳	事業内容
1.1	消費生活基本 計画策定事業 【市民生活安心課】	3,500 一 3,500	2,500 一 2,500	社会情勢の変化に対応した、市民が安全で安心 できる消費生活を確保する施策を推進するた め、令和8年度からの第3次消費生活基本計画 を策定する。 ・基本計画策定業務委託料
	消費者行政費 (拡大) 【市民生活安心課】	4,119 県 2,694 一 1,425	1,809 県 638 一 1,171	市民の消費生活の安定及び向上を図るため、 普及啓発活動に取り組むとともに、消費者問題 の相談窓口として消費生活センターを運営する。 ・(新)全国消費生活情報ネットワーク システムの更新経費 1,928 ・事務費等 1,987 *消費生活審議会委員12人は 報酬で計上 204
1.2	地域振興 活性化事業 【商業観光課】	6,300 一 6,300	7,400 県 250 一 7,150	各地域のイベント事業に賑わいを創出し、地域 商業の活性化を促進する。 ・地域振興活性化事業補助金 4,500 (小山市おもいがわ商工会) ・小山駅東口まつり補助金 200 ・小山駅西口まつり補助金 300 ・ふるさとまつり補助金(間々田、桑) 600 ・桜まつり補助金 600 (生井、中、寒川、穂積、豊田、乙女河岸) ・美しが丘まつり補助金 100
	商工団体支援事業 【商業観光課】	15,019 一 15,019	14,919 一 14,919	小山商工会議所、小山市おもいがわ商工会を 始めとする各種商工団体に対する補助 ・小山商工会議所補助金 5,000 ・小山市おもいがわ商工会補助金 6,700 ・間々田商店会補助金 120 ・青年会議所、小山駅西口青年部補助金 280 ・小山駅周辺中心市街地活性化事業補助金 2,800 ・その他の事業費 119

項.目	事 業 名	本年度事業費 財 源 内 訳	前年度事業費 財 源 内 訳	事 業 内 容
1.2	経 済 動 向 実 態 調 査 事 業 【商業観光課】	500 一 500	500 一 500	商工業の実態調査・分析について専門機関に 依頼し、今後の施策の指針とする。
	中小企業事業資金 融 資 預 託 事 業 【商業観光課】	1,176,225 他 1,176,225	1,358,891 他 1,358,891	営業資金及び設備資金等の低利融資により、 市内中小企業の振興を図る。 融資限度額 営業資金 3,000万円 設備資金 2,000万円 創業資金 500万円 令和7年度預託件数見込み 981件
	近代化施設資金 融 資 預 託 事 業 【商業観光課】	34,360 他 34,360	36,350 他 36,350	市内の中小企業者に対し、資金融資を行うこと により、近代化及び活性化を推進し、商業の振興 及び発展を図る。 融資限度額 工場、店舗等の建設費用 5,000万円 テナント出店、駐車場整備費用 2,000万円 令和7年度預託件数見込み 3件
	市 町 村 特 別 保 証 制 度 負 担 金 【商業観光課】	4,184 一 4,184	4,426 一 4,426	市町村の実施する特別保証制度融資に係る 保証協会の保証率引下げ相当分を保証協会 に対して負担する。
	中小企業事業資金 信用保証料補助金 【商業観光課】	26,340 一 26,340	32,000 一 32,000	市の制度融資を利用し完済した事業者に対し、 信用保証料相当額(融資額1,000万円分まで) を補助する。
	小 規 模 事 業 者 経 営 改 善 資 金 利 子 補 給 金 【商業観光課】	1,400 一 1,400	1,400 一 1,400	小規模事業者経営改善資金の利子の一部を補 助し、小規模事業者の経営の安定化を図る。 ・補助期間 1回目の利子支払月から起算して2年間 ・補助額 年利率の0.5%分に相当する額
	新型コロナウイルス 感 染 症 に 係 る 小 規 模 事 業 者 経 営 改 善 資 金 利 子 補 給 金 【商業観光課】	1,100 一 1,100	460 一 460	新型コロナウイルス感染症の影響により業績が 悪化した小規模事業者が、小規模事業者経営 改善資金を利用した場合に、その返済に支払った 利子に対し、利子補給金を交付する。 ・補助期間 1回目の利子支払月から起算して3年間
	J R 駅ビル内通路 使 用 負 担 事 業 【商業観光課】	3,855 一 3,855	3,855 一 3,855	ロブレ・駅ビル連絡通路につながる駅ビル内の 通路使用に係る費用を負担し、ロブレ及び中心 市街地の活性化を図る。
	中 心 市 街 地 商 業 出 店 等 促 進 事 業 【商業観光課】	3,000 一 3,000	3,500 一 3,500	中心市街地の空き店舗への新規出店者に対し、 内装改造費の一部を補助し、中心市街地の 活性化を図る。 ・中心市街地商業出店等促進事業補助金 内装改造費補助(補助率50%、上限100万円)

項.目	事業名	本年度事業費 財 源 内 訳	前年度事業費 財 源 内 訳	事業内容
1.2	まちの駅事業 (拡大) 【商業観光課】	17,118 一 17,118	16,701 一 16,701	中心市街地活性化のための回遊拠点、観光交流センターとしての情報発信、地域の活動拠点としてまちの駅を指定管理者に委託して運営する。 ・指定管理料(令和6.4～令和9.3) 9,000 ・土地賃借料 7,416 ・(新)不動産鑑定料 455 ・修繕料等 247
	小山都市開発(株) 運営資金貸付事業 【商業観光課】	1,100,000 他 1,100,000	1,100,000 他 1,100,000	資金の貸付により小山都市開発(株)の経営改善及び駅前再開発ビル「ロブレ」の安定した管理運営を図る。 ・ロブレ632駐車場建設支援貸付金 600,000 ・第2駐車場預託金支援貸付金 163,000 ・テナント運営資金貸付金 337,000
	ロブレ経営 支援事業 (拡大) 【商業観光課】	202,046 一 202,046	167,516 一 167,516	「ロブレ」を令和10年度までを目安に閉鎖するとに伴い、その期間までにおける経営支援、及び閉鎖に関する支援を行う。 ・ロブレ再生推進事業補助金 98,000 ・ビル共益費 47,000 ・ビル修繕積立金 8,810 ・ビル緊急修繕積立金 23,000 ・(新)小山市第三セクター経営支援事業費補助金 22,320 ・火災保険負担金その他事業費 2,916
1.3	本場結城紬 生産振興事業 【工業振興課】	5,020 一 5,020	4,370 他 1,800 一 2,570	本場結城紬の生産振興、販路拡大に取り組むとともに、関係機関と連携し、需要の掘り起こしを図る。 ・結城紬購入費等助成金 400 ・本場結城紬振興調査推進事業補助金 500 ・栃木県本場結城紬織物協同組合補助金 1,360 ・本場結城紬検査協同組合補助金 500 ・本場結城紬振興調査推進協議会会議費 257 ・クリーニング代その他事業費 2,003

項.目	事業名	本年度事業費 財 源 内 訳	前年度事業費 財 源 内 訳	事業内容
1.3	本場結城紬 後継者育成事業 【工業振興課】	7,575 一 7,575	7,122 他 3,000 一 4,122	本場結城紬の伝統技術を継承する紬織士の 育成に努めるとともに、「糸つむぎのさと」の 管理運営を行う。 ・本場結城紬技術研修委託料 542 ・糸つむぎのさと管理業務委託料 4,523 ・糸つむぎ・真綿かけ講習会等事業費 500 ・つむぎ糸等購入費 467 ・消耗品費等その他事業費 1,543
	本場結城紬 プロモーション事業 【工業振興課】	13,394 一 13,394	13,220 他 5,500 一 7,720	おやま本場結城紬クラフト館を活用し、商業 テナントと連携した産業振興を図るとともに、 「小山きものの日」開催などのプロモーション 事業を実施する。 ・おやま本場結城紬クラフト館賃借料等 5,790 ・おやま本場結城紬クラフト館管理運営委託料 5,963 ・「小山きものの日」実行委員会補助金 1,000 ・糸つむぎ実演等その他事業費 641
	工業振興事業 (拡大) 【工業振興課】	6,746 一 6,746	756 一 756	各種工業団体の振興と育成に努め、また調整を 図ることにより、工業振興の推進を図る。 ・(新)第三期小山市工業振興基本計画 策定業務委託料 6,000 ・おやま産学官ネットワーク負担金、補助金 350 ・小山市工業会補助金 250 ・事務費その他関係費 146
	工業団地等 管理事業 【工業振興課】	20,165 一 20,165	21,432 一 21,432	工業団地の環境整備を進め、良好な環境の下 に企業活動が推進できるように、その維持管理 を行う。 ・工業団地維持管理業務委託料 14,345 ・工業団地公共施設環境整備事業負担金等 4,500 ・各工業団地連絡協議会等補助金 1,320
	創業起業支援事業 【工業振興課】	661 一 661	670 一 670	起業家の自立・成長のための支援と、地域の起 業家に対し、創業相談、育成講座等を実施する ことにより、その育成及び支援を行う。
	工業団地開発 調査計画事業 (拡大) 【工業振興課】	34,737 一 34,737	5,000 一 5,000	工業団地開発に係る各種調査等を実施する。 ・(新)小山第四工業団地第三工区 基礎調査業務委託料 12,000 ・(新)大谷東部工業団地基礎調査 業務委託料 9,757 ・遺跡整理・報告書作成業務委託料 12,980 (テクノパーク小山南部)

項.目	事業名	本年度事業費 財 源 内 訳	前年度事業費 財 源 内 訳	事業内容
1.3	工業振興資金 融資預託事業 【商業観光課】	195,200 他 195,200	209,760 他 209,760	市内への工場等の新設、移転又は増改築に係る資金を低利で融資することで規模拡大及び近代化を奨励支援し、雇用の確保と産業振興を図る。 融資限度額 市の造成する工業団地の工業用地の取得及び工業団地等に工場を新設・移転・増改築するための資金 1億5,000万円 令和7年度預託件数見込み 7件
	中小企業産業 財産権取得 支援事業 【工業振興課】	800 一 800	800 一 800	市内中小企業の産業財産権(特許権、実用新案権、商標権、意匠権)取得に対し、補助金を交付する。 (補助率1/2、上限40万円/件)
	中小企業販路 開拓事業助成金 交付事業 【工業振興課】	1,000 一 1,000	1,400 一 1,400	市内中小企業が開発した自社製品及び自社技術を展示会等に出展した場合に、その経費の一部を助成する。 国内展示会等 補助率1/3、上限30万円/件 海外展示会等 補助率1/3、上限50万円/件 オンライン展示会等 補助率1/3、上限30万円/件
	中小企業SBT 認定取得支援事業 【工業振興課】	9,500 一 9,500	5,000 他 3,800 一 1,200	市内中小企業の中小企業向けSBT認定の取得経費に対し、補助金を交付する。 (補助率1/2、上限100万円/件)
	企業誘致活動費 【工業振興課】	146 一 146	468 一 468	市内新規工業団地等の周知活動等を行い、企業誘致の促進を図る。
	企業誘致促進 助成金交付事業 【工業振興課】	155,270 一 155,270	67,911 他 28,391 一 39,520	工業団地に立地する企業に対して助成金・奨励金を交付することにより、企業の誘致を促進し、工業の活性化、雇用確保及び産業振興を図る。 ・企業誘致促進事業土地取得助成金 123,280 市内に分譲中の工業団地に立地し、5年以内に操業を開始した企業に対し、土地取得額の一部を助成金として交付する。 (補助率15%、上限2億円/企業) ・工業振興奨励金 31,990 工場等の新設・増改築等により、固定資産税が300万円以上増額した企業に対し、固定資産税増額分に相当する額を交付する。 (上限 5,000万円/年、最長5年)

項.目	事業名	本年度事業費 財 源 内 訳	前年度事業費 財 源 内 訳	事業内容
1.4	観光振興 イベント事業 【商業観光課】	67,945 一 67,945	70,119 一 70,119	豊かな自然や歴史、文化等を活用し、市外からの観光誘客を図ることにより、地域活性化に寄与する。 ・おやまサマーフェスティバル補助金 24,000 ・おやまバルーンフェスタ補助金 400 ・小山の初市補助金 200 ・ビールまつり補助金 100 ・酒蔵まつり(隔年開催)補助金 100 ・小山市郷土芸能おはやし振興会補助金 150 ・小山晃思会補助金 500 ・着地型観光実行委員会補助金 1,500 ・小山市観光協会補助金 40,000 ・事務費等 995
	小山評定ふるさと 大使事業 【まちの魅力推進課】	388 一 388	330 一 330	本市にゆかりのある人を「小山評定ふるさと大使」に任命し、市のPRを行っていただくことで本市の魅力を全国に発信する。
	おやまブランド 企画・普及事業 【まちの魅力推進課】	998 一 998	3,171 他 1,300 一 1,871	本市の優れた産品等を市内外に広く発信することで、本市の知名度向上及び地域経済の活性化を図る。 ・うどんのまちおやま創生推進事業補助金 500 ・小山ブランド商標登録経費、事務費等 498

8 土木費

本年度予算額 84億8,205万2千円

前年度予算額 81億4,681万2千円

この予算は、道路、河川、都市計画及び住宅等市民生活の基礎となる公共施設の整備を図るための経費であり、建設水道部・都市整備部が所管しています。

前年度と比較しますと、3億3,524万円、4.1%増加しております。

主な事業内容は、次のとおりです。

(単位 千円)

項.目	事業名	本年度事業費 財源内訳	前年度事業費 財源内訳	事業内容
1.1	思川開発事業	15,057	38,184	南摩ダム建設に伴う水源地域の生活環境、
	【治水対策課】	一 15,057	一 38,184	産業基盤の整備に係る負担金
	地籍調査事業	25,858	23,500	国土調査法に基づき、一筆ごとの土地について
	【市街地整備課】	県 12,915 一 12,943	県 11,997 一 11,503	境界確定、測量を行い、図面(地籍図)と台帳 (地籍簿)を作成する。
				平成19～令和28年度継続事業 全体事業費 5,000百万円 調査対象面積 154.83km ² ・栗宮Ⅹ地区 調査対象面積 0.03km ² ・栗宮Ⅺ地区 調査対象面積 0.09km ² ・観晃橋西Ⅰ地区再調査
1.2	公共用地 先行取得事業	5,500	9,099	公共用地先行取得事業債の元利償還金分
	特別会計繰出金 【財政課】	一 5,500	一 9,099	
1.2	市内排水対策事業 (拡大)	26,000	20,000	水路や側溝を整備・改修することにより、雨水及
	【道路課】	一 26,000	地 15,000 一 5,000	び生活排水の改善対策を行う。 市内排水施設の設計・整備(6地区) ・測量設計委託料(上初田) 500 ・排水施設整備工事費等 18,500 (上初田、網戸、大本、卒島、西城南) ・(新)犬塚二丁目雨水対策・用水管理 7,000
1.3	木造住宅耐震 対策助成事業	14,590	12,220	昭和56年以前の旧耐震基準で建築された木造
	【建築指導課】	国 7,145 県 3,871 一 3,574	国 5,960 県 3,280 一 2,980	住宅の耐震診断士派遣、耐震改修・耐震建替 工事の補助 ・耐震診断士無料派遣 3,840 ・総合耐震改修費・耐震建替費補助金 10,750
	民間建築物吹付け アスベスト対策	2,050	2,050	民間建築物に施工されている吹付け建材の
	助成事業	国 900 一 1,150	国 900 一 1,150	アスベストの分析調査・除去等工事費の補助 ・分析調査費補助金 250 ・除却等工事費補助金 1,800
	【建築指導課】			

項.目	事業名	本年度事業費 財 源 内 訳		前年度事業費 財 源 内 訳		事業内容
1.3	ブロック塀等 安全対策助成事業 【建築指導課】	3,750		3,750		避難路に面している倒壊の危険性のある ブロック塀等の撤去等工事の補助 ・通学路(補助率3/4、上限45万円) 2,250 ・通学路以外(補助率1/2、上限30万円) 1,500
	空家等対策事業 【建築指導課】	19,909		20,539		適正に管理が行われていない空家等の適正な 維持管理と有効利用を推進する。 ・空家等解体に伴う補助金 9,700 ・特定空家等(補助率1/2、上限50万円) ・準特定空家等(補助率1/2、上限30万円) ・応急代行措置・緊急安全措置工事費等 3,400 ・所有者不明空き家等樹木剪定業務 450 ・相続財産清算人制度申立委託料等 1,524 ・空家情報管理システム保守委託料等 1,308 ・空家利活用等調査研究業務委託料 282 ・空き家バンク利用促進補助金 3,050 ・リフォーム(補助率1/2、上限50万円) ・家財処分(補助率1/2、上限10万円) ・空き家管理(補助率1/2、上限1万円) ・空き家バンクHP保守及び間取図作成費 195
	個別GIS事業 【建築指導課】	1,080		1,052		建築指導支援システムの維持管理 システム保守、機器リース料
	道路後退用地整備 助成事業 【建築指導課】	1,300		3,400		建築行為等に係る道路後退用地の整備に伴う 寄附等に関する補助等
		1,300		3,400		
2.1	道路愛護推進事業 【道路課】	500		600		道路の里親制度、緑とあかりの里親制度、道路 愛護ボランティア活動を推進する。 ・道路の里親づくり事業費 200 ・緑とあかりの里親づくり推進事業費 300
	個別GIS事業 (拡大) 【道路課】	28,300		22,200		道路管理システムの維持管理 ・(新)道路管理システムクラウド化 5,610 ・データ更新、システム保守 22,690
	LED照明 導入促進事業 【道路課】	15,504		15,504		LED照明に切り替えた道路街路灯1,200灯の 維持管理(令和2年度請負業者により工事完了、 費用を令和12年度までの分割で負担)
		15,504		15,504		

項.目	事業名	本年度事業費 財 源 内 訳	前年度事業費 財 源 内 訳	事業内容
2.2	市道補修事業 【道路課】	398,000 地 180,000 一 218,000	428,500 地 211,000 一 217,500	市道の維持管理、補修工事 ・道路維持管理包括委託料 140,000 ・側溝・路面清掃、測量設計委託料等 40,000 ・間々田駅自由通路改修工事 13,000 ・道路補修工事費 190,000 ・原材料費 15,000
	道路長寿命化 修繕事業 【道路課】	100,000 地 90,000 一 10,000	100,000 地 90,000 一 10,000	道路修繕計画に基づき市道の維持補修を行う ことで、市民の安心・安全を確保する。
	生活道路舗装 修繕事業 【道路課】	80,000 地 72,000 一 8,000	80,000 地 72,000 一 8,000	道路修繕計画に該当しない市道の舗装修繕を 行い、市民の安心・安全を確保する。
	街路樹緑化事業 【道路課】	80,000 一 80,000	80,000 一 80,000	安心、安全な通行空間の確保のため、街路樹の 維持管理を行う。
	栃木県廃棄物 処理施設等 周辺整備事業 【道路課】	30,000 地 18,000 他 10,000 一 2,000	30,000 地 13,500 他 15,000 一 1,500	栃木県廃棄物処理施設等周辺整備事業助成 金を活用し、外城地内の狭あいな道路の改良 工事を行う。 令和3～7年度継続事業 全体事業費 103百万円 ・市道4224号線舗装修繕工事 ・外城南地区道路改良工事
	市道263号線 道路改良事業 【道路課】	39,600 国 15,840 地 11,600 一 12,160	23,000 国 11,000 地 10,800 一 1,200	東野田地内 道路改良事業 平成29～令和9年度継続事業 全体事業費 270百万円 ・道路改良工事、電柱移設
2.3	網戸・迫間田 アクセス道路 整備事業 【道路課】	75,300 国 34,000 地 30,600 一 10,700	58,200 国 27,300 地 27,700 一 3,200	県道萩島白鳥線から県道南小林松原線の アクセス道路整備 平成27～令和8年度継続事業(迫間田工区) 全体事業費 250百万円 ・道路改良工事
	小山駅周辺地区 第二期道路 整備事業 【道路課】	56,420 国 18,400 地 34,000 一 4,020	60,200 国 18,500 地 37,400 一 4,300	小山駅周辺地区、栗宮地区 道路整備事業 令和5～9年度継続事業 全体事業費 834百万円 小山駅周辺地区 610 ・市道206号線(丸山踏切拡幅)不動産鑑定 栗宮地区 55,810 ・市道4233号線道路改良工事等 ・市道3279号線他道路改良工事等 ・市道3105号線道路詳細設計

項.目	事業名	本年度事業費 財 源 内 訳	前年度事業費 財 源 内 訳	事業内容
2.3	大谷地区第二期 道路整備事業 【道路課】	207,510 国 51,400 地 139,500 一 16,610	191,610 国 29,000 地 137,300 一 25,310	大谷地区 道路整備事業 令和6～10年度継続事業 全体事業費 990百万円 ・雨ヶ谷調整池2・大川幹線水路函渠接続工事 ・雨ヶ谷調整池1詳細設計、不動産鑑定等 ・大川幹線水路改修工事、詳細設計 ・市道3070号線(雨ヶ谷)交差点部改良・舗装工事 ・市道7214号線(横倉)側溝布設工事等 ・横倉新田地内道路 用地取得、移転補償
	狭あい道路整備 等 促進 事業 【道路課】	14,800 国 4,750 地 4,200 一 5,850	17,100 国 4,550 地 10,300 一 2,250	生活道路の通行安全性の向上と緊急車両の 通行を容易にするための狭あい道路の拡幅 整備 平成28～令和13年度継続事業 ・市道4308号線(乙女)補償再算定、用地補償
	市 道 9 号 線 道路改良事業 【道路課】	8,000 一 8,000	7,000 地 6,300 一 700	羽川地内の国道4号と飯塚地内の県道小山 壬生線を結ぶ区間の拡幅整備 ・用地測量
	市 道 19 号 線 道路改良事業 【道路課】	5,000 一 5,000	5,000 一 5,000	結城市を通過し、市道15号線へと繋がる幹線 道路の拡幅整備 ・用地測量
	市 道 30 号 線 道路改良事業 【道路課】	48,600 地 43,700 一 4,900	65,500 地 58,900 一 6,600	東野田地内の主要地方道明野間々田線の 交差点から北へ180m区間の拡幅整備 ・用地取得、物件補償
	市 道 1110 号 線 道路改良事業 【道路課】	4,000 一 4,000	3,100 地 2,300 一 800	開校した豊田小西側に接する路線の道路拡幅 工事 ・用地測量、物件調査
	市 道 1198 号 線 道路改良事業 【道路課】	63,100 地 56,700 一 6,400	47,600 地 42,800 一 4,800	文化シヤッター小山工場入口から県道小山 大平線と主要地方道小山環状線の交差点間 の拡幅整備 ・道路改良工事、用地取得、物件補償
	一般市道改良事業 【道路課】	203,700 地 182,200 一 21,500	172,100 地 154,000 一 18,100	市内全域を対象とした生活道路の拡幅整備等 ・測量調査設計、用地補償、道路改良工事等
	間々田駅周辺地区 まちづくり整備事業 (拡大) 【道路課】	64,620 地 55,800 一 8,820	22,500 地 20,200 一 2,300	間々田駅周辺地区の狭あい道路の拡幅改良整備 ・市道3235号線道路改良工事 ・(新)市道4231号線埋文調査、用地取得、物件補償 道路改良工事(グリーンベルト再設置、側溝敷設)

項.目	事業名	本年度事業費 財 源 内 訳	前年度事業費 財 源 内 訳	事業内容
2.3	羽川・喜沢地区 まちづくり整備事業 【道路課】	39,500 一 39,500	41,810 地 37,600 一 4,210	羽川・喜沢地内の狭あい道路の拡幅改良整備 ・羽川地内道路詳細設計、電柱移設 ・市道2554号線(喜沢)側溝敷設工事
2.4	橋梁長寿命化 修繕事業 【道路課】	33,000 一 33,000	23,750 地 13,500 一 10,250	橋梁長寿命化修繕計画に基づき、定期点検、 予防的な修繕及び計画的な架替を実施する。 ・定期点検 50橋、修繕計画更新 ・3橋修繕工事
3.1	排水強化対策事業 (豊穂川・準用河川 整備事業) 【治水対策課】	827,300 国 203,000 県 166,000 地 362,900 一 95,400	990,400 国 224,800 県 193,000 地 517,900 一 54,700	豊穂川流域の排水強化対策として、一級河川 豊穂川、準用河川の整備及び整備に向けた 調査・設計、用地取得・補償を実施する。 ・豊穂川整備事業 694,100千円 令和2～9年度継続事業 全体事業費 5,289百万円 河川整備 拡幅・築堤工事【R6-9継続費】 41,000 地下水位観測、工事数量・地質調査 22,700 用地取得、補償費 48,641 借地、県協定負担金他 3,181 大日橋架け替え 基礎工・下部工工事【R6-8継続費】 6,900 工事数量、工損調査他 2,083 用地取得、補償費 136,882 大行寺橋架け替え 現橋撤去・下部工工事【R6-8継続費】 80,300 上部工・取付道路工事【R6-8継続費】 114,000 工損調査、補償費 25,913 新川橋架け替え 県負担金(現橋撤去・下部工・上部工) 162,000 雨水管切替マンホール整備【道路課】 50,500 ・準用河川整備事業 133,200千円 令和3～10年度継続事業 全体事業費 4,300百万円 島田川(小山栃木排水路) 橋梁・排水樋門詳細設計 14,000 橋梁工事【R7-9継続費】 86,000 河道用地取得、補償費他 18,200 調節池補償費 13,000 立木川(立木排水路) 用地交渉業務 2,000

項.目	事業名	本年度事業費 財 源 内 訳	前年度事業費 財 源 内 訳	事業内容
3.1	防災集団移転 促進事業 【治水対策課】	163,924 国 72,568 地 82,100 一 9,256	7,000 国 3,000 一 4,000	杣井木川流域の押切地区において、防災集団移転促進事業を実施する。 令和4～10年度継続事業 全体事業費 1,800百万円 ・事業計画修正業務 6,800 ・移転先住宅団地整備工事 137,424 ・移転先電柱移設、水道受託工事等 19,700
	輪中堤整備事業 【治水対策課】	102,000 地 102,000	93,000 地 91,000 一 2,000	杣井木川流域の中里・下泉地区において、輪中堤整備事業を実施する。 令和4～9年度継続事業 全体事業費 400百万円 ・下泉地区修正設計 2,000 ・中里地区かさ上げ道路・止水壁工事 100,000
	排水強化対策事業 (その他地区・河川 維持管理費) 【治水対策課】	55,000 一 55,000	37,000 一 37,000	豊穂川・杣井木川流域以外の地区の対策費及び豊穂川流域維持管理費等 ・まるごとまちごとハザードマップ 500 ・不動産鑑定評価 2,270 ・出水期排水対策 25,000 ・除草業務委託 22,300 ・監視カメラ・水位計保守、樋門点検操作 3,150 ・事務費等 1,780
	桜の里親づくり事業 (河川愛護推進事業) 【道路課】	500 一 500	500 一 500	里親制度による思川桜の植樹 ・圃場管理委託料 300 ・HP運営更新委託料 200
	桜堤整備事業 (河川愛護推進事業) (拡大) 【道路課】	22,215 国 1,000 一 21,215	21,400 他 16,000 一 5,400	思川桜の樹木や桜堤等の維持管理 ・剪定、消毒、除草等 20,215 ・(新)クビアカツヤカミキリ防除対策 2,000
	水防拠点管理事業 【治水対策課】	1,000 一 1,000	2,000 一 2,000	県施設間中防災ヤードについて、副次的利用をすることから協定を締結し維持管理をする。 ・間中防災ヤード管理費
	渡良瀬遊水地 エコミュージアム化 事業 【治水対策課】	700 一 700	700 一 700	旧思川を含む渡良瀬遊水地第2調節池周辺を「エコミュージアム」として一体的に活用し、下生井地区の地域振興を図る。 ・除草業務 400 ・野鳥観察小屋ヨシズ張替工事 300

項.目	事業名	本年度事業費 財 源 内 訳	前年度事業費 財 源 内 訳	事業内容
3.1	雨水タンク設置費 補助金 【上下水道施設課】	858 一 858	810 一 810	雨水流出を抑制し、浸水被害軽減を図るため、 雨水タンク設置者に対して補助金を交付する。 市街化区域内の土地建物所有者または占有者 貯水容量100ℓ以上、補助率2/3、上限6万円
4.1	個別GIS事業 【都市計画課】	2,768 一 2,768	31,676 一 31,676	都市計画支援システムの管理 ・データ更新、システム保守
	都市計画 土地利用調査 (拡大) 【都市計画課】	20,000 一 20,000	9,000 一 9,000	「都市と緑のマスタープラン」に基づく地域別 構想の策定、バリアフリー法に基づく基本構想の 策定、及び、補助制度に基づく事業事後評価を 行う。 ・(新)都市と緑のマスタープラン地域別 10,500 構想策定業務委託料 ・(新)バリアフリー基本構想策定業務 6,500 委託料 ・都市構造再編集中支援事業事後評価 3,000
	地区まちづくり 推進事業 【まちづくり推進課】	12,000 一 12,000	14,100 一 14,100	地区まちづくり条例に基づくまちづくりを推進 するため、地元組織に対して活動費の補助 及び技術的支援(専門家派遣)を行う。 ・地区まちづくり活動支援委託料 10,160 ・地区推進団体等活動費補助金 1,840
	コミュニティバス 運営事業 (拡大) 【都市計画課】	357,000 国 4,000 県 5,000 一 348,000	280,000 国 9,900 県 5,000 地 10,900 他 23,000 一 231,200	市民の生活交通確保のためのコミュニティバス 運行等に関する経費 ・運行維持費補助金 326,000 (増便)羽川線、大谷中央線、思川駅線・道の駅線 ハーヴェストウォーク線 (新)絹出張所路線、AIデマンドバス運行開始 (新)キャッシュレス決済導入 ・(新)AIデマンドバス配車サービス運用 8,000 支援業務委託料 ・地域公共交通計画見直し業務委託料 7,000 ・地域公共交通確保維持改善事業 1,000 支援業務委託料 ・モビリティ・マネジメント事業支援 2,000 業務委託料 ・おーバスを補完するタクシー料金 5,950 割引サービス ・バスダイヤ改正等に伴う準備費 1,000 ・バス車両等賃借料 2,405 ・会議関係費、消耗品、修繕費等 3,645

項.目	事業名	本年度事業費 財 源 内 訳	前年度事業費 財 源 内 訳	事業内容
4.1	栗宮新都心 整備事業 【市街地整備課】	500 一 500	1,000 一 1,000	栗宮地区及び周辺地区の地区特性を勘案した市街地整備の推進を図る。 ・事業化検討調査(栗宮まちづくり5ブロック)
	小山外環状線道路 整備推進事業 【都市計画課】	3,000 一 3,000	3,000 一 3,000	小山外環状線の道路整備の早期事業化を図るため、整備に伴う各種調査を行う。 ・新4号国道接続交差点の形状検討業務委託(平面・立体交差双方の形態から検討)
	地域おこし 協力隊事業 【まちづくり推進課】	8,620 一 8,620	7,307 一 7,307	「地域おこし協力隊」を配置し、官民が連携したまちづくりを推進し、地域活性化を図る。 任期 令和3年6月～8年5月(5年間) ・協力隊起業支援補助金 1,000 ・隊員活動費等補助金 3,749 ・隊員用軽自動車リース料 251 *1人分を報酬・期末勤勉手当で計上【職員課】 3,620
	人にやさしい ユニバーサルデザイン タクシー整備事業 【都市計画課】	300 一 300	600 一 600	車椅子利用者を含め誰でも利用しやすいワンボックスタイプのタクシー車両の普及を図る。 ・補助台数 1台(補助率1/6、上限30万円)
	小山駅西口周辺 地区街なか居住 推進支援事業 【まちづくり推進課】	620 一 620	620 一 620	共同住宅を建設する民間事業の誘導支援と再開発事業の新規地区への支援により駅西地区の住環境整備を推進する。 ・共同化事業推進アドバイザー派遣等 120 ・再開発新規地区事業化支援業務 500
	小山駅東口駅前 広場再整備事業 (拡大) 【まちづくり推進課】	106,000 国 50,000 地 45,000 一 11,000	52,000 国 16,000 地 13,900 他 22,100	小山駅中央自由通路「さくら道」と「大学通り」を東口駅前広場上空で結び、安全で安心な歩行者空間と駅前広場の円滑な車両通行を創出するとともに、東口駅前広場における歩行者の回遊性を向上させる。 令和5～9年度継続事業 全体事業費 3,000百万円 ・(新)ペDESTリアンデッキ、広場実施設計 100,000 ・鉄道施設への工事影響解析業務 6,000 委託料
	城山町三丁目 第二地区市街地 再開発事業 【まちづくり推進課】	380,700 国 190,350 地 171,300 一 19,050	332,100 国 164,700 地 120,100 一 47,300	土地の合理的な利用の促進と良好な市街地環境の整備を市街地再開発事業により行う。 令和6～12年度継続事業 ・城山町三丁目第二地区市街地再開発事業補助金(補償費)

項.目	事業名	本年度事業費 財 源 内 訳	前年度事業費 財 源 内 訳	事業内容
4.1	地区まちづくり 整備事業 【まちづくり推進課】	300 一 300	300 一 300	地区まちづくり活動における住環境の維持向上 のための整備を実施する。 ・常夜灯及び案内標識維持修繕
	ウォークアブルな まちづくり 推進事業 【まちづくり推進課】	4,950 一 4,950	7,400 国 2,000 一 5,400	ウォークアブルなまちへ転換するため、官民一体 となって魅力的な公共空間を確保し、多様な 人々の出会い・交流の場を提供する。 ・祇園城通り・城山公園通行量計測業務 900 ・テラスオヤマ運営費 300 ・小山駅周辺地区交通量等調査業務 2,150 ・デジタルものづくりまちづくりイベント 100 支援業務 ・おやま思川アユまつり補助金 1,500
	小山駅周辺地区 まちづくりプラン 推進事業 【まちづくり推進課】	1,500 一 1,500	2,000 一 2,000	「PLAN OYAMA(小山駅周辺まちづくりプラン)」 を推進するために設置された民間組織「PLAN OYAMAプラットフォーム」の活動を支援する。
	(仮称)小山駅 西口駅前地区 市街地再開発事業 (新) 【公共施設整備課】	10,000 一 10,000		小山駅西口前のロブレ及びロブレ632について、 一体で新たな施設整備を進める方針となった ことから、市所有床の公共施設としての活用 方法の検討及び市街地再開発事業の早期 事業化を図る。 ・(仮称)小山駅西口駅前地区市街地再開発 事業化検討調査及び事業推進計画作成 業務委託料
4.2	栗宮新都心第一 土地地区画整理事業 【市街地整備課】	332,700 国 85,400 地 94,800 一 152,500	295,500 国 71,200 地 201,800 一 22,500	組合施行土地地区画整理事業を推進するため、 公共施設整備費を負担、助成する。 (換地処分完了:令和10年度予定) ・公共施設管理者負担金(雨水排水管) 190,800 ・組合助成金(区画道路) 141,900
	栗宮新都心第一 土地地区画整理事業 関連事業 【市街地整備課】	22,000 一 22,000	5,000 地 3,700 一 1,300	栗宮新都心第一地区土地地区画整理事業を補完 する。区画整理地内調整池から宮戸川までの地 区外水路を改修する。 ・栗宮新都心第一地区排水流末水路改修工事
4.3	3・4・101号城東線 道路改良事業 (拡大) 【道路課】	108,945 国 21,100 地 78,600 一 9,245	124,553 国 37,400 地 76,500 一 10,653	雨ヶ谷・雨ヶ谷新田地内 道路改良事業 平成24～令和9年度継続事業 全体事業費 2,600百万円 ・道路改良工事、不動産再算定、用地・補償 ・(新)五差路交差点暫定拡幅工事

項.目	事業名	本年度事業費 財 源 内 訳		前年度事業費 財 源 内 訳	事業内容
4.4	小山市下水道 事業会計負担金 【財政課】	1,900,000	一 1,900,000	1,950,000 一 1,950,000	公共下水道事業及び農業集落排水事業に係る負担金
4.5	都市下水路 維持管理費 (拡大) 【上下水道施設課】	17,780 一 17,780	一 17,780	1,768 一 1,768	都市下水路施設の維持管理及び排水対策の検討を行う。 ・間々田都市下水路維持管理費 1,780 ・(新)間々田第二都市下水路排水対策 16,000 検討業務委託
4.6	街区公園 整備事業 (拡大) 【公園緑地課】	30,000 国 11,300 地 12,300 一 6,400	82,150 国 34,600 地 38,100 一 9,450		まちづくり構想で計画された公園等を整備する。 ・喜沢南かずき公園トイレ整備 26,000 ・(新)ひまわり公園実施設計 4,000
	駅東公園改修事業 【公園緑地課】	42,555 国 19,000 地 17,100 一 6,455	13,000 国 2,500 地 2,200 一 8,300		開園から約50年が経過し、施設の老朽化や樹木繁茂が著しいことから、安全で快適な公園利用を図るため再整備を行う。 令和5～9年度継続事業 全体事業費 235百万円 ・再整備実施設計 31,000 ・用地取得、施設撤去 11,555
	小山総合公園 改修事業 【公園緑地課】	130,000 国 61,500 地 55,300 一 13,200	9,000 国 2,500 地 4,400 一 2,100		老朽化した施設の更新を図るとともに、利用者のニーズに合わせた施設へとリニューアルするため再整備を行う。 令和5～10年度継続事業 全体事業費 762百万円 ・再整備実施設計(わんぱく広場改修) 4,000 ・わんぱく広場改修工事 126,000
	都市公園安全・ 安心対策事業 【公園緑地課】	68,000 国 32,500 地 29,200 一 6,300	2,600 一 2,600		既存の都市公園における施設のバリアフリー化を推進する。 ・網戸公園トイレ・園路改修 25,000 ・小山運動公園わんぱく広場トイレ改修 43,000
	公園施設長寿命化 対策事業 【公園緑地課】	75,000 国 31,500 地 28,300 一 15,200	65,900 国 15,000 地 27,900 一 23,000		公園施設長寿命化計画に基づき、老朽化した遊具や休憩施設を更新する。 ・防災・安全交付金事業 あけぼの公園他34公園35施設 68,000 ・遊具点検 7,000

項.目	事業名	本年度事業費 財 源 内 訳	前年度事業費 財 源 内 訳	事業内容
4.6	その他の公園 整備事業 【公園緑地課】	19,600 一 19,600	31,800 地 21,300 一 10,500	各公園の整備、修繕等 ・自治会の設置する公園整備費 3,500 ・小山運動公園乳児用遊具設置 7,500 ・小山思いの森整備(芝張) 2,000 ・山下通り擬木柵改修 4,000 ・幼児公園遊具設置 2,600
	公園管理事業 【公園緑地課】	629,000 国 10,500 他 12,560 一 605,940	589,000 国 13,500 他 59,549 一 515,951	公園維持管理及び運営に関する経費 (予定363カ所の公園・広場・歩行者専用道路等) ・各公園年間緑地管理業務委託料 475,000 ・クビアカツヤカミキリ防除対策費 21,000 ・清掃及び施設管理業務委託料等 61,919 ・施設等修繕料 18,696 ・公園等管理工事 15,000 ・消耗品、光熱水費等 37,385
	L E D 照 明 導入促進事業 【公園緑地課】	15,504 一 15,504	15,504 一 15,504	LEDに切り替えた公園及び歩行者専用道路の 照明約1,300灯の維持管理 (令和2年度請負業者により工事完了、費用を 令和12年度までの分割で負担)
	都市緑化 推進事業 【公園緑地課】	2,677 他 2,338 一 339	2,620 他 2,261 一 359	緑の保全と緑化推進を目的とし、水と緑の豊 かな都市形成を図る。 ・保存樹木及び生垣設置に対する助成 178 保存樹木 2,000円／本 保存生垣 200円／m ・公園等愛護里親会等への助成 2,338 ・事務費等 161
	市営住宅 維持管理事業 【建築課】	77,974 他 77,974	75,567 他 75,567	市営住宅指定管理料 54,500 (令和5.4～令和10.3) ・市営住宅改修工事費 9,500 ・事務費 13,974
5.1	市営住宅長寿命化 推進事業 【建築課】	67,200 国 28,650 地 38,500 他 50	71,700 国 30,000 地 41,700	第3期公営住宅等長寿命化計画に基づき、市営 住宅を改修し長寿命化を推進する。 ・扶桑市営住宅41号棟屋根外壁改修費 10,000 ・扶桑市営住宅37号棟屋上防水改修費 12,000 ・扶桑市営住宅35号棟貯水槽改修費 30,000 ・松ヶ丘市営住宅CD棟雑排水管更生費 14,000 ・長寿命化計画改修工事設計業務 1,200

9 消防費

本年度予算額 36億4,440万1千円

前年度予算額 23億7,801万3千円

この予算は、市民生活の安全の確保に要する経費であり、消防本部が所管しています。

前年度と比較しますと、12億6,638万8千円、53.3%増加しております。

主な事業内容は、次のとおりです。

(単位 千円)

項.目	事業名	本年度事業費 財 源 内 訳	前年度事業費 財 源 内 訳	事業内容
1.1	消防同意申請業務 システム整備 (新) 【消防総務課】	2,676 国 1,337 一 1,339		建築申請に係る申請者の負担軽減を図るため、 消防同意事務の電子化を行う。 ・システム設定作業料 302 ・備品購入費等 2,374
	防火衣更新事業 (新) 【消防総務課】	18,426 一 18,426		消防職員に貸与している防火衣について、近年 の気候変動や防火衣の性能向上を考慮して 仕様を変更するとともに、更新計画に基づき 3年間で全職員分の更新を実施する。 ・防火衣購入費(100名分)
1.2	消防団員報酬 【消防総務課】	61,076 一 61,076	61,076 一 61,076	消防団員854名への年額及び出動報酬 ・団長 1名、副団長 4名、本部員 6名、 分団長18名、副分団長 18名、 部長 40名、班長 59名、団員 274名、 機能別消防団員 200名、機関員 234名
1.3	消防施設工事 (拡大) 【消防総務課】	61,787 地 22,900 他 2,000 一 36,887	14,091 地 14,000 一 91	消防水利の未設置地区や低充足率地区、消火 栓偏在地区に防火水槽を設置するほか、必要に 応じて撤去を行う。また、老朽化等により支障を きたしている消防本部庁舎・分署の設備の改修 を行う。 ・防火水槽整備事業 28,997 実施設計(高椅) 3,600 設置(下初田) 19,397 撤去(間々田・西黒田・栗宮) 6,000 ・(新)本部庁舎空調設備工事 30,690 ・(新)豊田分署自家用電気工作物等 2,100 改修工事

項.目	事業名	本年度事業費 財 源 内 訳	前年度事業費 財 源 内 訳	事業内容
1.3	消防車両整備 (拡大) 【消防総務課】	212,054 国 21,346 地 168,300 一 22,408	310,994 国 65,692 地 179,700 他 47,669 一 17,933	老朽化等により走行性能及び資機材の能力が劣化した消防車両を更新整備することで、災害活動体制と消防力の強化を図り、市民の生命・身体を災害から護り、被害の軽減を図る。 ・災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車 90,746 (豊田分署) ・水槽付消防ポンプ自動車(大谷分署) 90,746 ・消防団広報車(消防本部) 7,462 ・消防ポンプ自動車 23,100 第5分団(犬塚)
	消火栓新設等 工事負担金 【消防総務課】	21,900 一 21,900	19,080 地 9,000 一 10,080	市内上水道整備地域を対象として、消火栓の新設及び既設消火栓の布設替を実施し、迅速・円滑な消防活動ができる環境を整備する。 ・消火栓の新設及び布設替工事 9,900 ・消火栓補修工事 12,000
	消防指令 システム等整備 (拡大) 【消防総務課】	1,161,600 地 1,091,700 他 69,883 一 17	13,266 他 13,266	消防指令システム及び救急デジタル無線を更新整備する。 ・(新)高機能消防指令センター指令システム及び消防救急デジタル無線設備更新

10 教育費

本年度予算額 73億6,279万6千円

前年度予算額 62億 419万7千円

この予算は、学校教育、体育、文化及び社会教育の振興を図るための経費であり、教育委員会事務局等が所管しています。

前年度と比較しますと、11億5,859万9千円、18.7%増加しております。

主な事業内容は、次のとおりです。

(単位 千円)

項.目	事業名	本年度事業費 財 源 内 訳	前年度事業費 財 源 内 訳	事業内容
1.2	小中学校教科用 図書採択経費 【教育総務課】	131 一 131	348 一 348	小中義務教育学校において使用する教科用 図書の公正かつ適正な採択に資するため、 教科書選定委員会及び調査員会を設置し、 教科用図書採択事務を進める。 選定委員5人、調査員6人
	複式学級解消のた めの教員採用事業 【教育総務課】	44,424 一 44,424	57,671 一 57,671	複式学級を解消するため、市独自で教員を 採用する。 下生井小3人、寒川小3人 ・教員旅費 138 *6人分を給料・手当等で計上【職員課】 44,286
	学校図書館司書 教諭育成事業 【学校教育課】	390 一 390	360 一 360	放送大学における受講及び資格取得に対し 支援を行い、学校図書館の充実を図る。
1.3	外国語指導助手 (ALT)全校配置 事業 【学校教育課】	147,057 一 147,057	157,216 他 8,000 一 149,216	英語教育の推進のため、外国語指導助手 (ALT)を全校に配置する。 ・ALT派遣手数料(30人分) 146,667 ・英語科関連消耗品費 390
	タブレット端末 配置事業 (拡大) 【教育総務課】	420,877 国 2,059 一 418,818	411,256 国 4,666 他 21,690 一 384,900	国が進めるGIGAスクール構想に呼応し、教育 のICT化を推進するため、小中義務教育学校に 整備されたタブレット端末等の維持管理を行う。 ・タブレット端末等リース料 345,243 ・ICT機器等運営支援センター 35,278 業務委託料 修理機器対応、障害調査等を行うとともに、 教職員ICT研修の拡充等、教職員の資質 向上を支援する。 ・LTE回線使用料 30,676 ・(新)Wi-Fiルーター購入費 9,680

項.目	事業名	本年度事業費 財 源 内 訳	前年度事業費 財 源 内 訳	事業内容
1.3	学校教育支援 システム開発事業 【教育研究所】	7,182 一 7,182	7,248 他 2,000 一 5,248	小中義務教育学校において、教育情報支援システムを用いて安心・安全な情報の利活用を図る。 ・学校・保護者間連絡ツール事業費 2,244 ・サーバーシステム機器リース料 4,614 ・インターネット接続料 324
	田んぼの学校 づくり・学校体験 農園設置事業 【学校教育課】	2,400 一 2,400	2,400 一 2,400	体験水田農園における農作業体験を通して、食料・農業・農村への関心と理解を深める。 ・田んぼの学校づくり事業補助金 1,680 183,300円×8校、213,300円×1校(敷地内農園) ・学校体験農園設置事業費補助金 720 30,000円×24校
	定住自立圏共生 ビジョンにおける 地域学習事業 【学校教育課】	80 一 80	102 一 102	小山地区定住自立圏形成協定に基づき、関係市町との地域学習の受け入れを行う。 (本場結城紬着心地体験・地域交流記念品)
	特別非常勤講師 配置事業 【学校教育課】	990 一 990	990 一 990	教育現場に専門的知識・技能を有する社会人を講師として配置する。 ・非常勤講師謝礼(1,650円×600時間)
	学校支援 アドバイザー 事業 【教育総務課】	90 一 90	90 一 90	元校長や社会教育指導員経験者等を登録し、学校が抱える様々な課題への対応を行う。 ・アドバイザー謝礼(2,000円×20回) 40 ・保険料 50
	スクールガード リーダー配置事業 【教育総務課】	635 県 382 一 253	630 県 395 一 235	中学校区毎にスクールガードリーダーを委嘱し、小中義務教育学校の巡回等、地域ぐるみでの学校安全体制を整備する。 ・スクールガードリーダー謝礼 550 50,000円×11人 ・保険料等 85
	大学生によるスクー ルサポート事業 【教育総務課】	1,500 一 1,500	1,500 他 900 一 600	白鷗大学生等が小中義務教育学校等で学習及び部活動の支援を行う。 ・負担金(交通費及び保険料相当分)
	小中学校緊急通報 システム整備事業 【教育総務課】	3,237 一 3,237	3,248 一 3,248	学校の安全を確保し、非常事態発生の予防を図る。 ・システム保守点検料等 2,737 ・システム機器導入経費(増クラス分) 500

項.目	事 業 名	本年度事業費 財 源 内 訳	前年度事業費 財 源 内 訳	事 業 内 容
1. 3	奨学金貸付事業 【教育総務課】	7,548 他 6,000 一 1,548	7,628 他 6,000 一 1,628	経済的理由により就学困難な者に対し、学資を貸与して人材育成を図る。 大学等自宅通学(5人) 月額 25,000円 自宅外通学(3人) 月額 30,000円 高校 自宅通学(2人) 月額 10,000円 自宅外通学(2人) 月額 12,000円 海外留学生(1人) 月額 50,000円 おやまふるさとみらい奨学金(16人) 月額 20,000円 卒業後市内に定住する意思を有し大学等に在学する者に対し貸与する。
	児童・生徒安全 対策事業 【教育総務課】	1,707 一 1,707	1,630 一 1,630	防犯ブザーの貸与と学校安全ボランティアへ防犯ベスト等を配布し、安全対策を図る。 ・防犯ブザー等購入費 1,248 ・保険料等 459
	外国人児童生徒 支援事業 【学校教育課】	1,031 県 35 一 996	1,047 県 58 一 989	外国人の就学率向上のために、子どもや保護者に対し生活指導を行うとともに、「かけはし」において日本語の習得や、学校生活への適応を図るための指導を行う。
	魅力ある 学校づくり 事業 【教育総務課】	186 一 186	347 一 347	小規模特認校を魅力ある学校とするため、地域ボランティア等の協力を得ながら、放課後活動の充実を図る。 ・放課後活動講師謝礼(5,000円×30回) 150 ・材料代購入費等 36
	小中学校AED 整備事業 【学校教育課】	1,425 一 1,425	62 一 62	心疾患による救命率向上と救急教育への活用を図るためAEDを配置する。 ・除細動パッド等購入費
	生き生き学び合う おやまっ子づくり 推進事業 【教育研究所】	2,677 一 2,677	2,626 一 2,626	好ましい学級集団づくりと教職員研修の拡充を推進し、知・徳・体の調和の取れた確かな学力の向上を図る。 ・教育課題研修等講師謝礼 300 ・hyper-QU検査用紙等購入費 2,287 ・事務費等 90
	キッズユニバーシ ティおやま事業 【教育総務課】	630 一 630	624 一 624	子どもたちに学びの機会を提供するため、白鷗大学、小山高専、関東能開大と連携し、各種講座等を実施する。
	学校適正配置等 推進事業 【教育総務課】	1,730 一 1,730	2,646 一 2,646	学校適正配置等に係る基本計画の策定を行うとともに、学校適正配置等の推進を図る。 ・学校適正配置等検討支援業務委託料 1,309 ・検討委員会委員謝礼等 421

項.目	事 業 名	本年度事業費 財 源 内 訳	前年度事業費 財 源 内 訳	事 業 内 容
1.3	地域とともにある 学 校 づ く り 推 進 事 業 【教育総務課】	3,857 一 3,857	3,968 一 3,968	学校運営協議会を通じて学校と地域の連携を 強め、開かれた学校づくりを推進する(全34校)。 ・事務費 457 *運営協議会委員340人は報酬で計上 3,400
	い じ め 防 止 推 進 事 業 【学校教育課】	1,078 一 1,078	1,017 一 1,017	いじめ防止等取組の充実及び体制づくりを行う。 ・事務費 441 *対策連絡協議会・専門委員会・調査委員会委員 13人は報酬で計上 637
	学校図書館電算 システム運営事業 【中央図書館】	18,928 一 18,928	11,107 一 11,107	小中義務教育学校の学校図書システムの円滑 な運用により、読書環境の整備を図る。 ・システム機器リース料 5,627 ・システム運用保守料等 12,747 ・事務費等 554
	教 職 員 の 働 き 方 改 革 支 援 事 業 【教育総務課】	7,181 一 7,181	6,600 一 6,600	教員の長時間労働を軽減するための働き方 改革を支援する。 ・部活動指導員旅費 176 *11人分を報酬で計上【職員課】 7,005
	ス ク ー ル バ ス 運 行 事 業 (拡大) 【教育総務課】	39,495 一 39,495	33,484 一 33,484	乙女小、豊田小及び絹義務教育学校に通う遠 距離通学者に対し、スクールバスを運行する。 ・スクールバス運行経費((新)乙女小) 39,424 ・バス停修繕料等 71
	水泳指導委託事業 【教育総務課】	3,406 一 3,406	3,406 一 3,406	プールを設置しない豊田小において、民間の スイミングスクールを活用した水泳指導を実施 する。 ・水泳指導、バス送迎等の業務委託料 ※学年毎に年6回実施
	学 校 跡 地 利 用 検 討 事 業 【教育総務課】	7,630 一 7,630	9,345 地 4,800 一 4,545	閉校した学校の跡地について、利用方法等が 決まるまでの維持管理等を行う。 ・旧豊田北小不要什器備品処分 5,500 等業務委託料 ・旧豊田南小・網戸小除草業務 2,130 委託料
	地 域 部 活 動 推 進 事 業 【学校教育課】	3,000 他 3,000	1,510 県 84 他 1,349 一 77	生徒にとって望ましいスポーツ・文化環境の構築 と教員の働き方改革推進のために、休日の部活 動を地域に移行する。 ・地域部活動推進員謝礼等 2,881 *地域部活動推進協議会委員7人は 報酬で計上 119

項.目	事業名	本年度事業費 財 源 内 訳	前年度事業費 財 源 内 訳	事業内容
1. 3	幼 児 教 育 推 進 補 助 金 【保育課】 【学校教育課】	17,631 一 17,631	17,133 他 5,000 一 12,133	幼児教育に係る各種事業、特別支援及び預かり 保育を実施する幼稚園・認定こども園への助成 ・幼児教育推進等助成 14,131 ・幼稚園等預かり保育料助成(教育認定) 3,500
	幼 稚 園 利 用 料 無 償 化 事 業 【保育課】	40,000 国 20,000 県 10,000 一 10,000	42,000 国 21,000 県 10,500 一 10,500	幼稚園に通園している児童の保護者に対し 月額25,700円を上限に利用料を補助する。
	幼 稚 園 等 預 かり 保 育 利 用 料 無 償 化 事 業 【保育課】	15,100 国 7,550 県 3,775 一 3,775	16,500 国 8,250 県 4,125 一 4,125	幼稚園・認定こども園に通園している保育が 必要な教育認定児童の保護者に対し新2号 は月額11,300円、新3号は月額16,300円を 上限に預かり保育料を補助する。
	幼 稚 園 副 食 費 無 償 化 事 業 【保育課】	2,500 国 633 県 933 一 934	2,500 国 616 県 946 一 938	幼稚園に通園している第3子以降児童及び 低所得世帯の保護者に対し月額4,800円を 上限に副食費を補助する。
	2. 1 小 学 校 心 臓 検 診 経 費 【学校教育課】	8,177 県 652 一 7,525	8,460 県 682 一 7,778	児童の心臓疾患等を早期に発見し、適切な 事後管理を行うため、小学校及び義務教育 学校1・4年生を対象に検診を実施する。 ・検診委託料 7,645 ・事務費等 52 *心臓検診委員会委員16人は報酬で計上 480
	管 理 運 営 費 (拡大) 【教育総務課】 【学校教育課】	779,052 国 1,400 他 2,778 一 774,874	807,190 国 1,400 地 3,600 他 88,387 一 713,803	小学校、義務教育学校前期課程の管理運営費 ・校舎等施設営繕費 100,096 ・標準運営費 36,137 ・屋内運動場空調機賃借料 131,629 ・(新)羽川小特別教室棟賃借料 4,406 ・校具教材備品整備費 56,602 放送機器購入費(下生井小) 3,300 自動火災報知器購入費 3,000 (下生井小) 教材備品等購入費 26,302 教科書改訂経費 24,000 ・教職員健康診断経費 6,050 ・教育用コンピュータ整備費 179,849 ・需用費等 264,283

項.目	事業名	本年度事業費 財 源 内 訳	前年度事業費 財 源 内 訳	事業内容
2.1	旧豊田南小学校 解体工事業 (新) 【教育総務課】	282,000 地 253,800 一 28,200		旧豊田南小の校舎、屋内運動場等の解体、 敷地の整地等を行う。 令和7～8年度継続事業 全体事業費 470百万円 解体工事【R7-8継続費】
2.2	総合的な学習の 時間実践事業 【学校教育課】	2,985 一 2,985	3,034 一 3,034	体験活動や調べ学習などの授業を展開する ための補助金を交付する。 ・実践事業補助金 350円×8,300人 2,905 ・小学校道徳教育研究指定校補助金 80
	特色ある学校 づくり事業 【学校教育課】	1,365 一 1,365	1,400 一 1,400	地域や児童の実態を踏まえ、創意工夫した 特色ある教育、学校づくりを行うための補助 金を交付する。 大規模校 70,000円(15校) 小規模校 35,000円(8校) 義務教育学校(前期) 35,000円(1校)
	図書費補助金 【教育総務課】	10,609 一 10,609	10,881 他 3,000 一 7,881	学校図書館の図書の充実を図る。 ・学校割 155,000円×24校 3,720 ・児童割 830円×8,300人 6,889
	臨海自然教室 推進事業 【学校教育課】	3,948 一 3,948	4,125 一 4,125	とちぎ海浜自然の家で実施する宿泊学習の バス代を補助する。 ・臨海自然教室推進事業補助金 2,500円×(小5:1,404人+引率教員:175人)
	本場結城紬・ 渡良瀬遊水地 体験学習支援事業 【学校教育課】	1,448 一 1,448	1,388 一 1,388	「本場結城紬」や「渡良瀬遊水地」への社会科 見学バス代を補助する。 ・体験学習支援事業補助金 1,000円×(小3:1,344人+引率教員:104人)
	特別支援教育 就学奨励費 【教育総務課】	6,257 国 2,927 一 3,330	5,606 国 2,803 一 2,803	特別支援学級に在籍する児童の保護者の経済 的負担を軽減する。
	児童就学援助費 【教育総務課】	20,150 国 160 一 19,990	20,234 国 117 一 20,117	経済的理由により就学が困難と認められる児童 の保護者に対して援助を行う。 ・要保護児童(修学旅行費のみ) 320 ・準要保護児童(学用品費等) 19,830

項.目	事業名	本年度事業費 財 源 内 訳	前年度事業費 財 源 内 訳	事業内容
2.3	施設整備事業 【教育総務課】	541,489 地 394,300 一 147,189	283,096 地 210,700 他 42,600 一 29,796	老朽化した小学校校舎・屋内運動場等の改修 工事を実施する。 ・校舎屋上外壁改修事業 470,000 令和3～9年度継続事業 全体事業費 1,696百万円 ・大谷北小(南棟)屋上防水外壁改修工事 ・乙女小外壁改修工事 ・小山城北小受水槽更新工事 36,000 ・大谷東小公共下水道接続工事 19,756 ・緊急用営繕工事 3,900 ・設計業務委託料 11,833 ・間々田小外壁改修 7,730 ・校舎等照明LED化 4,103 (小山第一小、大谷東小、大谷南小、 間々田小、下生井小)
	トイレ改修事業 【教育総務課】	25,500 地 19,400 一 6,100	11,700 地 6,000 一 5,700	児童が快適に使用できるトイレを整備するため、 洋式化改修工事を計画的に実施する。 平成26～令和9年度継続事業 全体事業費 1,593百万円 ・設計業務委託料 屋内運動場9校 21,900 (小山第二小、小山第三小、小山城南小、小山城北小、 大谷北小、間々田小、大谷東小、羽川小、萱橋小) ・緊急用修繕料等 3,600
3.1	管理運営費 【教育総務課】 【学校教育課】	399,800 国 750 一 399,050	367,817 国 1,000 他 19,550 一 347,267	中学校、義務教育学校後期課程の管理運営費 ・校舎等施設営繕費 37,453 ・標準運営費 15,680 ・屋内運動場空調機賃借料 19,379 ・校具教材備品整備費 67,303 放送機器購入費(大谷中) 6,600 自動火災報知機購入費 3,000 (美田中) 教材備品等購入費 15,403 教科書改訂経費 42,300 ・教職員健康診断経費 3,100 ・教育用コンピュータ整備費 77,920 ・需用費等 178,965
	生徒心臓検診費 【学校教育課】	3,967 一 3,967	4,159 一 4,159	生徒の心臓疾患等を早期に発見し、適切な 事後管理を行うため、中学校1年生及び義務 教育学校7年生を対象に検診を実施する。 ・検診委託料

項.目	事 業 名	本年度事業費 財 源 内 訳	前年度事業費 財 源 内 訳	事 業 内 容
3.2	総合的な学習の 時間実践事業 【学校教育課】	850 一 850	850 一 850	体験活動や調べ学習などの授業を展開する ための補助金を交付する。 ・実践事業補助金 各校 70,000円 770 ・中学校道徳教育研究指定校補助金 80
	特色ある学校 づくり事業 【学校教育課】	1,045 一 1,045	1,045 一 1,045	地域や生徒の実態を踏まえ、創意工夫した 特色ある教育、学校づくりを行うための補助 金を交付する。 各校 95,000円
	図書費補助金 【教育総務課】	7,904 一 7,904	8,042 他 2,000 一 6,042	学校図書館の図書の充実を図る。 ・学校割 330,000円×11校 3,630 ・生徒割 1,000円×4,274人 4,274
	特別支援教育 就学奨励費 【教育総務課】	7,934 国 3,603 一 4,331	7,135 国 3,567 一 3,568	特別支援学級に在籍する生徒の保護者の経済 的負担を軽減する。
	生徒就学援助費 【教育総務課】	29,263 国 390 一 28,873	28,733 国 366 一 28,367	経済的理由により就学が困難と認められる生徒 の保護者に対して援助を行う。 ・要保護生徒(修学旅行費のみ) 780 ・準要保護生徒(学用品費等) 28,483
	教育支援センター 運営事業 【学校教育課】	952 一 952	971 一 971	学校、家庭、関係機関が連携し、不登校の児童 生徒へ家庭訪問による学校復帰やアルカディア 通級支援及びアルカディアでの支援を行う。 ・体験活動指導員謝礼等 149 ・施設管理費等 803
3.3	施設整備事業 (拡大) 【教育総務課】	352,244 地 260,600 一 91,644	265,300 地 197,100 他 48,100 一 20,100	老朽化した中学校校舎・屋内運動場等の改修 工事を実施する。 ・校舎屋上外壁改修事業 300,000 令和3～9年度継続事業 全体事業費 1,754百万円 ・桑中(南棟)屋上防水外壁改修工事 ・小山第二中受水槽更新工事 36,000 ・緊急用営繕工事 2,600 ・設計業務委託料 13,644 ・(新)特別教室空調機設置 8,200 ・校舎照明等LED化 3,344 (乙女中、美田中、絹義務) ・桑中受水槽更新 2,100
	トイレ改修事業 【教育総務課】	3,600 一 3,600	9,900 地 4,700 一 5,200	生徒が快適に使用できるトイレを整備するため、 洋式化改修工事を計画的に実施する。 平成26～令和8年度継続事業 全体事業費 591百万円 ・緊急用修繕料等 3,600

項.目	事業名	本年度事業費 財 源 内 訳	前年度事業費 財 源 内 訳	事業内容
4 . 1	社会教育振興事業	11,081	3,542	社会教育活動の活性化を図るため、若者への
	【生涯学習課】	県 246	県 105	啓発や関係団体への支援を行う。
		一 10,835	一 3,437	・社会教育委員会運営費 270
				・二十歳を祝う会 5,762
				・家庭教育推進事業 786
				・社会教育団体育成事業 80
				・事務費 4,183
	生涯教育推進事業 (拡大)	17,698	15,705	生涯を通して学習しやすい環境を整備する
	【生涯学習課】	県 600	県 323	ため、学習機会や情報の提供を行い、生涯
	【中央図書館】	他 762	他 5,750	学習支援の充実を図る。
		一 16,336	一 9,632	・情報収集・提供、学習相談事業 228
				・学びの教室事業 1,576
				・大学開放事業 680
				・まちづくり出前講座事業 154
				・おやま市民大学事業 3,794
				・(新)第5期子どもの読書活動推進計画 3,669
				策定事業
				・長谷部プロ・小山市長杯争奪 776
				将棋大会・講習会
				・市民ギャラリー管理運営事業 6,763
				・事務費 58
	人権教育推進事業 (拡大)	28,859	8,272	互いに思いやり認め合う地域社会を実現する
	【生涯学習課】	県 300	県 300	ため、講演会や啓発活動等を通して人権教育
		地 23,900	一 7,972	の推進を図る。
		一 4,659		・推進活動費 198
				・指導啓発費 1,305
				・集会所指導事業(講座等経費) 198
				・集会所維持管理費 558
				・(新)中里集会所解体工事 14,600
				・(新)堀の内集会所解体工事 12,000
4 . 2	管 理 運 営 費	27,058	24,976	・全公民館施設等の維持管理費 25,068
	【教育総務課】	他 3,267	他 3,231	・小野塚イツ子記念館改修工事 1,320
	【生涯学習課】	一 23,791	一 21,745	・小野塚イツ子記念館備品購入 670
	【公民館】			

項.目	事業名	本年度事業費 財 源 内 訳	前年度事業費 財 源 内 訳	事業内容
4.3	図書館ビジネス 支援サービス事業 【中央図書館】	1,642 一 1,642	1,323 一 1,323	図書館機能を活かし、ビジネス・農業支援の 資料、情報を提供する。 ・利用者開放パソコン機器リース料 625 ・新聞記事、官報情報検索サービス等 969 使用料 ・事務費等 48
	絵本とこんにちは 事業 【中央図書館】	1,134 一 1,134	1,142 一 1,142	9カ月児健康相談会場において、絵本1冊を 贈呈し、読み聞かせを行う。 ・絵本等購入費 1,104 ・消耗品費 30
	移動図書館 運営事業 【中央図書館】	636 一 636	322 一 322	図書館から遠距離に住む住民に図書館サー ビスを提供するため、移動図書館車で市内を 巡回する。
	施設管理費 (拡大) 【中央図書館】	112,920 他 95 一 112,825	110,107 他 95 一 110,012	図書館を運営するために必要な施設等の 維持管理や窓口業務委託等を行う。 ・窓口業務委託料 68,541 ・エレベーター賃借料 6,004 ・(新)無線LAN整備・Wi-Fiサービス導入 3,821 ・施設管理費等 34,554
	図書購入費 【中央図書館】	28,916 一 28,916	27,883 一 27,883	図書館資料等の購入や新刊書誌作成等を行う。 ・図書、視聴覚資料等購入費 22,200 ・新聞、雑誌等購入費 2,800 ・新刊書誌情報(マーク)作成業務委託料 2,948 ・事務費等 968
	図書館電算 システム 運営事業 【中央図書館】	33,802 一 33,802	35,168 国 1,910 一 33,258	中央図書館、移動図書館、分館、公民館図書 室・配本所を結ぶネットワークの維持管理を行う。 ・システム機器リース料 18,702 ・システム運用保守料等 8,660 ・電子図書館利用料等 4,440 ・事務費等 2,000
	施設改修事業 【中央図書館】	1,155 一 1,155	118,000 地 111,000 一 7,000	来館者が快適に施設を利用できるよう、老朽化 が進む図書館の改修工事を実施する。 ・受変電設備改修工事設計業務委託料
4.4	市民文化祭事業 【文化振興課】	3,001 一 3,001	2,802 他 2,000 一 802	豊かな文化の創造のため、市民一人一芸術を 目指し、その成果を児童生徒を始め広く市民に 発表する場と機会を設ける。 ・学校音楽祭バス借上料 2,500 ・市民文化祭交付金 500 ・事務費 1

項.目	事業名	本年度事業費 財 源 内 訳	前年度事業費 財 源 内 訳	事業内容
4.4	文化芸術活動 推進事業 【文化振興課】	2,000 他 2,000	2,000 他 2,000	市民が自主的に行う文化芸術活動や若手芸術家の育成支援に助成し、文化振興の推進を図る。 ・文化芸術振興活動事業助成金 1,000 ・若手芸術家育成支援事業助成金 1,000
	文化財保護 推進事業 【文化振興課】	723 一 723	331 一 331	文化財保護推進のための啓発活動等を行う。 ・事務費等
	指定文化財 保存整備事業 【文化振興課】	4,712 一 4,712	4,326 一 4,326	指定文化財所有者等とともに、文化財の保存及び維持管理を図る。 ・指定文化財保存活用事業補助金 600 ・文化財保存維持管理費 4,112
	古墳拠点施設 管理運営事業 【文化振興課】	11,794 国 91 他 260 一 11,443	11,447 他 240 一 11,207	国史跡摩利支天塚・琵琶塚古墳資料館の管理運営を行う。 ・施設維持管理費 9,571 ・まり・びわ古墳はなまつり関係費 600 ・関係団体補助金等 1,623
	寺野東遺跡施設 管理運営事業 【文化振興課】	9,842 一 9,842	10,075 一 10,075	国史跡寺野東遺跡及びガイダンス施設の管理運営を行う。 ・施設維持管理費 9,492 ・縄文まつり負担金 350
	新小山市立博物館 ・間々田のじゃが まいた伝承館複合 施設整備事業 【公共施設整備課】 【文化振興課】	1,966 一 1,966	29,865 他 29,693 一 172	新博物館及び間々田のじゃがまいた伝承館の一体的な整備を進める。 ・整備予定地管理費 966 ・事務費等 1,000
	小山氏城跡保存 活用計画策定事業 (新) 【文化振興課】	17,943 一 17,943		小山氏城跡の保存活用計画を策定する。 ・レーザー測量及び現況平面図作成 11,000 業務委託料 ・祇園城跡・中久喜城跡除草業務委託料 6,455 ・小山氏城跡保存活用計画策定 488 委員会委員謝礼等

項.目	事 業 名	本年度事業費 財 源 内 訳	前年度事業費 財 源 内 訳	事 業 内 容
4 . 4	ハンドベルによる まちづくり事業 【文化振興課】	629 一 629	625 他 300 一 325	ハンドベルの音色が響くまちづくりを推進し、 ハンドベル音楽の普及並びに地域における 文化活動の活性化を図る。 ・ハンドベルフェスタinOYAMA 250 実行委員会補助金 ・ハンドベル講習等講師謝礼 160 ・損害保険料等 219
	歴史のまちづくり 事業 【文化振興課】	1,148 他 89 一 1,059	1,286 他 163 一 1,123	市民が郷土の歴史や文化に親しみ、ふるさと 小山を再認識できるよう、歴史的資産を有効 活用した「歴史のまちづくり」を推進する。
	遺跡発掘調査事業 【文化振興課】	10,505 国 1,135 他 7,374 一 1,996	12,488 国 1,240 他 7,235 一 4,013	市内遺跡の発掘調査や遺物整理作業等を 実施する。 ・市内遺跡発掘調査事業 2,270 ・民間開発に伴う発掘調査事業 7,374 ・摩利支天塚・琵琶塚古墳発掘調査等事業 861
	学 校 文 化 芸 術 体 験 事 業 【文化振興課】	2,552 一 2,552	2,527 他 1,600 一 927	劇団四季「こころの劇場」によるミュージカル鑑賞会 を開催する。
	企 画 展 費 【博物館】	13,978 他 425 一 13,553	10,365 他 4,568 一 5,797	・第82回企画展「ざるとかご～ 用が生み出すくらしの道具」 4月26日－6月29日 ・第83回企画展「語りの中の戦争展」 7月19日－8月31日 ・第84回企画展「中世小山の仏さま」 10月25日－11月30日
4 . 5	移動式天体望遠鏡 運 営 事 業 【博物館】	1,303 一 1,303	1,162 一 1,162	天体望遠鏡搭載車「ほっしー★OYAMA」号を 活用して、市民の天体学習の充実を図る。
	管 理 運 営 費 【博物館】	25,451 一 25,451	17,317 一 17,317	博物館や必要な施設等の維持管理を行う。 ・施設管理費等 25,321 ・国史跡乙女不動原瓦窯跡維持管理費 130
4 . 6	健全育成啓発事業 【生涯学習課】	276 一 276	265 一 265	青少年の健全育成に対する市民の理解と協力 を得るため、健全育成意識の普及啓発活動 を実施する。 ・青少年健全育成大会開催経費等 248 ・あいさつ運動事業 28

項.目	事業名	本年度事業費 財 源 内 訳	前年度事業費 財 源 内 訳	事業内容
4.6	相談事業 【生涯学習課】	4,775 一 4,775	4,524 一 4,524	青少年本人やその保護者などが匿名で相談できる電話相談員を配置するほか、公認心理師や臨床心理士等による面接相談を行う。 ・相談員謝金等 3,362 ・施設管理費等 1,413
	団体・グループ 活動事業 【生涯学習課】	8,284 他 2,100 一 6,184	5,408 他 1,500 一 3,908	青少年健全育成活動助成金など、地域で青少年活動を実施している団体へ補助を行う。 ・団体・グループ活動補助金 2,433 ・小山市子ども会育成会連合会事務局 5,851 運営経費補助金
	放課後子ども教室 推進事業 (拡大) 【こども政策課】 【生涯学習課】	55,469 県 6,414 他 512 一 48,543	12,081 県 541 他 11,540	地域の協力のもと、学校等で様々な体験活動を行い、社会性、自主性、創造力を豊かに育む。 ・(新)放課後こどもの居場所事業 53,589 (放課後子ども教室分)(小山城南小、中小) ※モデル事業として令和7年9月開始予定 運營業務委託料 23,220 伴走支援業務委託料 4,402 児童送迎用バス賃借料 10,000 エアコン設置工事 9,017 消耗品・備品購入費 4,360 その他管理運営費 2,590 ・放課後子ども教室推進事業委託料 1,860 (間々田小、乙女小、豊田小、若木小、羽川小) ・事務費等 20
4.7	生涯学習センター 管理運営費 (拡大) 【生涯学習課】	42,617 他 7,420 一 35,197	34,283 他 8,108 一 26,175	生涯学習センター及びおやま未来開運塾等を管理運営する。 ・講師謝礼等 1,575 ・修繕費・備品購入費等 675 ・施設管理費 20,725 ・ロブレビル共益費 12,037 ・(新)ユースセンター運営者採択支援 480 業務委託料 ・(新)ユースセンター機能運營業務 938 委託料 ・高校生まちづくりプロジェクト企画・ 2,583 運営支援業務委託料 ・事務費等 3,221 *生涯学習センター運営委員会委員9人は報酬で計上 383

項.目	事業名	本年度事業費 財 源 内 訳	前年度事業費 財 源 内 訳	事業内容
4 . 8	車 屋 美 術 館 費 【車屋美術館】	29,680 他 3,790 一 25,890	31,846 他 7,490 一 24,356	車屋美術館において企画展等を開催する。 ・美術館運営費 19,876 ・美術館事業費 9,804 第62回企画展「生井亮司彫刻新作展(仮)」 5月3日－7月13日 第63回企画展「描かれた動物展(仮)」 8月2日－8月31日 第64回企画展「石澤英子個展(仮)」 9月20日－12月7日 第11回ポストカード展 「10×15の世界コンテスト展」 1月10日－2月1日
5 . 1	ス ポ ー ツ 立 市 関 連 事 業 【生涯スポーツ課】	362 一 362	365 一 365	スポーツ大会誘致による「スポーツのまち小山」 のPR及び推進を図る。 ・大会誘致補助金 280 ・事務費等 82
	生 涯 ス ポ ー ツ 推 進 事 業 【生涯スポーツ課】	14,254 一 14,254	16,378 他 8,000 一 8,378	スポーツ用具の貸出をはじめ、スポーツイベント の実施や、地域支援パートナー連携協定に係る 補助金を交付する。 ・生涯スポーツ推進事業 2,029 フリースタイル印刷製本費 1,898 事務費等 131 ・サイクルフェスタ開催事業 1,500 ・プロスポーツ交流推進事業 4,625 ・総合型地域スポーツクラブ育成助成金 100 ・マラソンイベント実行委員会補助金 6,000
	小 山 市 ス ポ ー ツ 協 会 補 助 金 【生涯スポーツ課】	38,800 一 38,800	37,880 一 37,880	スポーツの振興を図るため、小山市スポーツ 協会の運営等に対し補助金を交付する。 ・運営費等補助金 33,400 ・スポーツ振興費補助金 5,400
	社会体育行政諸費 【生涯スポーツ課】	4,766 他 2,124 一 2,642	4,761 他 2,124 一 2,637	スポーツ競技者を支援するため、祝金等を交付 する。 ・スポーツ大会等出場祝金 3,500 ・事務費等 1,266

項.目	事業名	本年度事業費 財 源 内 訳	前年度事業費 財 源 内 訳	事業内容
5.2	小学校給食費 (拡大) 【教育総務課】 【学校教育課】	667,398 国 4,030 他 57 一 663,311	621,706 国 3,735 他 395,439 一 222,532	小学校・義務教育学校前期課程給食の運営 管理、調理場施設の維持管理費 ・管理運営費 102,325 地場産物等購入費 57,530 調理場ガス代等 44,795 ・配食業務委託料 32,771 ・調理業務委託料(16カ所) 437,362 ・特別支援教育就学奨励費他 37,168 ・(新)調理場空調機賃借料(15校) 26,250 ・調理場施設等整備費 31,522
5.3	中学校給食費 (拡大) 【教育総務課】 【学校教育課】	331,180 国 2,011 一 329,169	292,552 国 1,685 他 176,544 一 114,323	中学校・義務教育学校後期課程給食の運営 管理、調理場施設の維持管理費 ・管理運営費 58,791 地場産物等購入費 38,786 調理場ガス代等 20,005 ・配食業務委託料 25,084 ・調理業務委託料(6カ所) 197,448 ・特別支援教育就学奨励費他 24,263 ・(新)調理場空調機賃借料(6校) 10,500 ・調理場施設等整備費 15,094
5.4	施設管理運営費 【生涯スポーツ課】	11,455 他 4,201 一 7,254	6,858 他 4,201 一 2,657	体育施設を運営するために必要な維持管理を行 う。 ・市営弓道場 230 ・出井グラウンド 316 ・穂積グラウンド 529 ・扶桑グラウンド 378 ・その他のグラウンド 219 ・ベースボールヴィレッジ 9,783
	有料体育施設 管 理 事 業 (拡大) 【生涯スポーツ課】	164,949 地 1,100 他 663 一 163,186	180,891 地 16,300 他 663 一 163,928	小山運動公園、あけぼの公園、原之内公園、 思川緑地公園等の維持管理を行う。 ・有料体育施設指定管理料 149,000 (指定管理期間:令和7.4~令和12.3) ・石ノ上河川広場緑地管理業務委託料 9,100 ・(新)あけぼの公園テニスコート照明 1,330 LED化設計業務委託料 ・体育施設修繕料等 5,519

項.目	事業名	本年度事業費 財 源 内 訳	前年度事業費 財 源 内 訳	事業内容
5.4	サッカー場 整備事業 (拡大) 【公共施設整備課】 【生涯スポーツ課】	219,678 国 58,580 地 105,400 一 55,698	10,020 地 7,000 他 3,020	サッカー場整備を行う。 ・(新)サッカー場用地取得費 36,270 ・(新)サッカー場用地取得に係る補償費 139,470 ・(新)公募型プロポーザル審査委員会 268 委員謝礼等 ・(新)サッカー場整備PPP/PFI 43,670 アドバイザー業務委託料
	スケートボード場 整備事業 (新) 【生涯スポーツ課】	15,000 一 15,000		スケートボード場整備を行う。 ・基本・実施設計業務委託料
	市営弓道場 整備事業 (拡大) 【公共施設整備課】	114,600 国 57,300 地 51,500 一 5,800	20,000 国 5,000 地 9,000 他 6,000	市民が安心・安全かつ快適に利用できるよう、 県南体育館南側において新たな弓道場の 整備を進める。 令和6～8年度継続事業 全体事業費 388百万円 ・(新)市営弓道場建築工事【R7-8継続費】
	小山運動公園陸上 競技場第3種公認 検定事業 【生涯スポーツ課】	33,513 他 16,492 一 17,021	9,391 他 6,000 一 3,391	小山運動公園陸上競技場の第3種公認(3年間) の更新に係る経費 ・陸上競技場改修工事費 24,739 ・備品点検業務委託料 1,436 ・競技用備品購入費、リース料 7,227 ・事務費 111
	市立体育館運営 ・維持管理事業 【生涯スポーツ課】	274,547 他 131,898 一 142,649	273,725 他 132,889 一 140,836	市立体育館の運営及び維持管理を行う。 平成30～令和18年度継続事業 全体事業費 6,087百万円 ・サービス対価費 266,702 ・SPC財務状況・サービス対価変動 2,475 確認支援業務委託料 ・枯れ木伐採等業務委託料 500 ・備品購入費等 4,870
5.5	県南体育館 管理運営事業 【生涯スポーツ課】	66,871 県 41,164 他 24,880 一 827	71,290 県 29,410 他 24,880 一 17,000	県立県南体育館の運営及び維持管理を行う。 ・設備保守点検、受付管理業務等委託料 38,543 ・光熱水費 23,560 ・その他の施設管理費等 4,768

項.目	事業名	本年度事業費 財 源 内 訳	前年度事業費 財 源 内 訳	事業内容
5 . 5	県南温水プール館 管 理 運 営 事 業 【生涯スポーツ課】	199,275 県 179,109 他 20,166	210,250 県 167,932 他 28,308 一 14,010	県立県南温水プール館の運営及び維持管理 を行う。 ・設備保守点検、館内監視業務等委託料 99,400 ・光熱水費 93,000 ・その他の施設管理費等 6,875

12 公債費

本年度予算額 61億4, 852万9千円

前年度予算額 63億2, 364万6千円

この予算は、市債の償還に要する経費であり、理財部が所管しています。

前年度と比較しますと、1億7, 511万7千円、2. 8%減少しております。

主な事業内容は、次のとおりです。

(単位 千円)

項.目	事業名	本年度事業費 財 源 内 訳	前年度事業費 財 源 内 訳	事業内容
1 .	公 債 費 【財政課】	6,148,529	6,323,646	定期償還元金 4,573,220
		地 1,278,300	地 1,433,200	借換元金 1,278,300
		他 20,293	他 16,812	償還利子 297,009
		一 4,849,936	一 4,873,634	